

平成 2 7 年度 城里町国民健康保険特別会計予算（事業勘定）

議案第29号

平成27年度 城里町国民健康保険特別会計予算（事業勘定）

平成27年度城里町の国民健康保険特別会計（事業勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2, 9 2 6, 4 6 5 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1 0 0, 0 0 0 千円と定める。

（歳出予算の流用）

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

（2）保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成27年 3月10日 提出

城里町長 上 遠 野 修

平成27年 月 日

第 1 表
歳 入

歳 入 歳 出 予 算

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 国 民 健 康 保 険 税		566,470
	1. 国 民 健 康 保 険 税	566,470
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		401
	1. 手 数 料	401
3. 国 庫 支 出 金		669,238
	1. 国 庫 負 担 金	525,948
	2. 国 庫 補 助 金	143,290
4. 療 養 給 付 費 等 交 付 金		81,923
	1. 療 養 給 付 費 等 交 付 金	81,923
5. 前 期 高 齢 者 交 付 金		454,070
	1. 前 期 高 齢 者 交 付 金	454,070
6. 県 支 出 金		159,765
	1. 県 負 担 金	16,476
	2. 県 補 助 金	143,289
7. 共 同 事 業 交 付 金		627,678
	1. 共 同 事 業 交 付 金	627,678
8. 財 産 収 入		58
	1. 財 産 運 用 収 入	58
9. 繰 入 金		349,631
	1. 他 会 計 繰 入 金	329,631
	2. 準 備 金 繰 入 金	20,000
10. 繰 越 金		10,001

(単位 千円)

款	項	金 額
	1. 繰 越 金	10,001
11. 諸 収 入		7,230
	1. 延 滞 金 , 加 算 金 及 び 過 料	3,823
	2. 受 託 事 業 収 入	1
	3. 雑 入	3,406
歳 入 合 計		2,926,465

歳 出 (単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		58,531
	1. 総 務 管 理 費	52,057
	2. 徴 税 費	6,240
	3. 運 営 協 議 会 費	234
2. 保 険 給 付 費		1,657,340
	1. 療 養 諸 費	1,446,988
	2. 高 額 療 養 費	197,817
	3. 移 送 費	30
	4. 出 産 育 児 諸 費	10,505
	5. 葬 祭 諸 費	2,000
3. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等		358,715
	1. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	358,715
4. 前 期 高 齢 者 納 付 金 等		252
	1. 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	252
5. 老 人 保 健 拠 出 金		65
	1. 老 人 保 健 拠 出 金	65
6. 介 護 納 付 金		175,000
	1. 介 護 納 付 金	175,000
7. 共 同 事 業 拠 出 金		635,054
	1. 共 同 事 業 拠 出 金	635,054
8. 保 健 事 業 費		25,319
	1. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	19,729

(単位 千円)

款	項	金 額
	2. 保 健 事 業 費	5,590
9. 基 金 積 立 金		59
	1. 基 金 積 立 金	59
10. 諸 支 出 金		11,030
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,881
	2. 延 滞 金	1
	3. 繰 出 金	8,148
11. 公 債 費		100
	1. 公 債 費	100
12. 予 備 費		5,000
	1. 予 備 費	5,000
歳 出	合 計	2,926,465

国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	566,470	590,312	△23,842
2. 使用料及び手数料	401	341	60
3. 国庫支出金	669,238	625,018	44,220
4. 療養給付費等交付金	81,923	139,291	△57,368
5. 前期高齢者交付金	454,070	479,496	△25,426
6. 県支出金	159,765	152,408	7,357
7. 共同事業交付金	627,678	241,564	386,114
8. 財産収入	58	57	1
9. 繰入金	349,631	313,886	35,745
10. 繰越金	10,001	10,001	0
11. 諸収入	7,230	6,932	298
歳入合計	2,926,465	2,559,306	367,159

歳 出 (単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 総 務 費	58,531	60,048	△1,517				58,531	
2. 保 険 給 付 費	1,657,340	1,633,864	23,476	531,329		533,901	592,110	
3. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	358,715	381,202	△22,487	169,045		20,617	169,053	
4. 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	252	393	△141				252	
5. 老 人 保 健 拠 出 金	65	66	△1	29		3	33	
6. 介 護 納 付 金	175,000	174,222	778	87,500			87,500	
7. 共 同 事 業 拠 出 金	635,054	268,839	366,215	25,900		609,151	3	
8. 保 健 事 業 費	25,319	25,623	△304	7,052		2,201	16,066	
9. 基 金 積 立 金	59	58	1			58	1	
10. 諸 支 出 金	11,030	9,891	1,139	8,148		152	2,730	
11. 公 債 費	100	100	0				100	
12. 予 備 費	5,000	5,000	0				5,000	
歳 出 合 計	2,926,465	2,559,306	367,159	829,003		1,166,083	931,379	

2. 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者国民健康 保 険 税	533, 920	557, 591	△23, 671	1. 医療給付費分現年課税普通徴収分	310, 462	医療給付費分現年課税普通徴収分
				2. 医療給付費分現年課税特別徴収分	32, 241	医療給付費分現年課税特別徴収分
				3. 後期高齢者支援金分現年課税普通徴収分	117, 065	後期高齢者支援金分現年課税普通徴収分
				4. 後期高齢者支援金分現年課税特別徴収分	12, 057	後期高齢者支援金分現年課税特別徴収分
				5. 介護納付金分現年課税分	36, 170	介護納付金分現年課税分
				6. 医療給付費分滞納繰越分	17, 303	医療給付費分滞納繰越分
				7. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	6, 380	後期高齢者支援金分滞納繰越分
				8. 介護納付金分滞納繰越分	2, 242	介護納付金分滞納繰越分
2. 退職被保険者等国民健康 保 険 税	32, 550	32, 721	△171	1. 医療給付費分現年課税分	19, 754	医療給付費分現年課税分
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	7, 453	後期高齢者支援金分現年課税分
				3. 介護納付金分現年課税分	4, 278	介護納付金分現年課税分
				4. 医療給付費分滞納繰越分	662	医療給付費分滞納繰越分
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	251	後期高齢者支援金分滞納繰越分
				6. 介護納付金分滞納繰越分	152	介護納付金分滞納繰越分
計	566, 470	590, 312	△23, 842			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 手 数 料	401	341	60	1. 総 務 手 数 料	1	総務手数料
				2. 督 促 手 数 料	400	督促手数料
計	401	341	60			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 療養給付費等負担金	509,472	484,172	25,300	1. 現 年 度 分	509,471	療養給付費分 345,263
						老人保健医療費拠出金分 19
						介護保険納付金分 56,000
						後期高齢者支援金負担金分 108,189
				2. 過 年 度 分	1	療養給付費等負担金過年度分
2. 高額医療費共同事業負担金	12,950	12,714	236	1. 現 年 度 分	12,950	高額医療費共同事業負担金
3. 特定健康診査等負担金	3,526	3,521	5	1. 現 年 度 分	3,525	特定健康診査等負担金現年度分
				2. 過 年 度 分	1	特定健康診査等負担金過年度分
計	525,948	500,407	25,541			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 財 政 調 整 交 付 金	143,290	124,611	18,679	1. 普 通 調 整 交 付 金	143,288	療養給付費 97,105
						介護保険納付金 15,750
						老人保健医療費拠出金 5
						後期高齢者支援金 30,428
				2. 特 別 調 整 交 付 金	2	特別調整交付金（事業勘定） 1
						特別調整交付金（施設勘定） 1
計	143,290	124,611	18,679			

(款) 4. 療養給付費等交付金

(項) 1. 療養給付費等交付金

1. 療養給付費等交付金	81,923	139,291	△57,368	1. 現 年 度 分	81,919	退職被保険者等に係る交付金
				2. 過 年 度 分	1	療養給付費等交付金過年度分
				3. 退職被保険者等に 係る老人保健医療 費 拠 出 金 相 当 額	3	退職被保険者等に係る老人保健医療費拠出 金相当額

計	81,923	139,291	△57,368			
---	--------	---------	---------	--	--	--

(款) 5. 前期高齢者交付金

(項) 1. 前期高齢者交付金

1. 前期高齢者交付金	454,070	479,496	△25,426	1. 現 年 度 分	454,070	前期高齢者交付金
計	454,070	479,496	△25,426			

(款) 6. 県支出金

(項) 1. 県負担金

1. 高額医療費共同事業負担金	12,950	12,714	236	1. 高額医療費共同事業負担金	12,950	高額医療費共同事業負担金
2. 特定健康診査等負担金	3,526	3,521	5	1. 現 年 度 分	3,525	特定健康診査等負担金現年度分
				2. 過 年 度 分	1	特定健康診査等負担金過年度分
計	16,476	16,235	241			

(款) 6. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 財政調整交付金	143,289	136,173	7,116	1. 1 号 交 付 金	127,368	1 号交付金
				2. 2 号 交 付 金	15,921	2 号交付金
計	143,289	136,173	7,116			

(款) 7. 共同事業交付金

(項) 1. 共同事業交付金

1. 高額医療費共同事業交付金	44,431	44,859	△428	1. 高額医療費共同事業交付金	44,431	高額医療費支給共同事業交付金
2. 保険財政共同安定化事業交付金	583,247	196,705	386,542	1. 保険財政共同安定化事業交付金	583,247	保険財政共同安定化事業交付金
計	627,678	241,564	386,114			

(款) 8. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	58	57	1	1. 利子及び配当金	58	基金積立金利子
計	58	57	1			

(款) 9. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	329,631	295,886	33,745	1. 保険基盤安定繰入金	79,699	保険税軽減分 保険者支援分	62,429 17,270
------------	---------	---------	--------	--------------	--------	------------------	------------------

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				2. 職員給与費等繰入金	50,917	職員給与費等繰入金
				3. 出産育児一時金等繰入金	7,000	出産育児一時金等繰入金
				4. 財政安定化支援事業繰入金	5,831	財政安定化支援事業繰入金
				5. そ の 他 繰 入 金	186,184	その他繰入金
計	329,631	295,886	33,745			

(款) 9. 繰入金

(項) 2. 準備金繰入金

1. 準備金繰入金	20,000	18,000	2,000	1. 準備金繰入金	20,000	準備金繰入金
計	20,000	18,000	2,000			

(款) 10. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 療養給付費等交付金繰越金	1	1	0	1. 療養給付費等交付金繰越金	1	療養給付費等交付金繰越金
2. そ の 他 繰 越 金	10,000	10,000	0	1. そ の 他 繰 越 金	10,000	前年度その他繰越金
計	10,001	10,001	0			

(款) 11. 諸収入

(項) 1. 延滞金, 加算金及び過料

1. 一般被保険者延滞金	3,800	3,500	300	1. 一般被保険者延滞金	3,800	一般被保険者延滞金
2. 退職被保険者等延滞金	20	20	0	1. 退職被保険者等延滞金	20	退職被保険者等延滞金
3. 一般被保険者加算金	1	1	0	1. 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金
4. 退職被保険者等加算金	1	1	0	1. 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金
5. 過 料	1	1	0	1. 過 料	1	過料
計	3,823	3,523	300			

(款) 11. 諸収入

(項) 2. 受託事業収入

1. 特定健康診査等受託料	1	1	0	1. 特定健康診査等受託料	1	特定健康診査等受託料
計	1	1	0			

(款) 11. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 一般被保険者第三者納付金	1,000	1,000	0	1. 一般被保険者第三者納付金	1,000	一般被保険者第三者納付金
2. 退職被保険者等第三者納付金	50	50	0	1. 退職被保険者等第三者納付金	50	退職被保険者等第三者納付金
3. 一般被保険者返納金	1	1	0	1. 一般被保険者返納金	1	一般被保険者返納金
4. 退職被保険者等返納金	1	1	0	1. 退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等返納金
5. 特定健康診査個人負担金	2,200	2,200	0	1. 特定健康診査個人負担金	2,200	現年度分
6. 前期高齢者一部負担金軽減分	152	154	△2	1. 前期高齢者一部負担金軽減分	152	前期高齢者一部負担金軽減分
7. 雑入	2	2	0	1. 雑入	1	雑入
				2. 返還金	1	返還金
計	3,406	3,408	△2			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	50, 917	51, 760	△843				50, 917	2. 給 料	19, 397	一般職	
								3. 職員手当等	15, 293	扶養手当	606
										期末手当（一般職）	4, 799
										勤勉手当	2, 693
										時間外手当	1, 937
										管理職手当	384
										通勤手当（一般職）	419
										住居手当	930
										退職手当組合負担金（一般職）	3, 525
								4. 共済費	6, 221	職員共済組合負担金（一般職）	5, 558
										職員共済組合追加費用等負担金	663
9. 旅 費	30	特別旅費									
11. 需用費	369	消耗品費	107								
		印刷製本費	262								
12. 役務費	2, 498	通信運搬費	1, 064								
		手数料	1, 434								
13. 委託料	4, 740	電算処理委託									
14. 使用料及び賃借料	2, 369	国民健康保険システム使用料	2, 139								
		機器使用料	230								
2. 連合会負担金	1, 140	1, 149	△9				1, 140	19. 負担金，補助及び交付金	1, 140	負担金 県国保連合会負担金 第三者行為求償事務負担金	1, 118 22
計	52, 057	52, 909	△852				52, 057				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

1. 徴税総務費	6,240	6,947	△707				6,240	11. 需用費	255	印刷製本費
								12. 役務費	325	通信運搬費 33
										手数料 292
								13. 委託料	4,104	電算処理委託

								14. 使用料 及び賃 借 料	1,556	税収納即時処理システム使用料 税迦及賦課処理システム使用料	908 648
計	6,240	6,947	△707				6,240				

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議 会 費	234	192	42				234	1. 報 酬	182	運営協議会委員
								9. 旅 費	30	特別旅費
								11. 需用費	3	食糧費
								19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	19	負担金 県国保運協会会長会負担金
計	234	192	42				234			

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 一般被保 険者療養 給 付 費	1,350,645	1,298,211	52,434	463,851		396,404	490,390	19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	1,350,645	負担金 一般被保険者療養給付費
2. 退職被保 険者等療 養給付費	78,315	127,989	△49,674			51,740	26,575	19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	78,315	負担金 退職被保険者等療養給付費
3. 一般被保 険者療養 費	11,952	11,699	253	4,250		3,633	4,069	19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	11,952	負担金 一般被保険者療養費
4. 退職被保 険者等療 養 費	962	1,416	△454			613	349	19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	962	負担金 退職被保険者等療養費
5. 審査支払 手 数 料	5,114	5,164	△50				5,114	12. 役務費	5,114	手数料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
計	1, 446, 988	1, 444, 479	2, 509	468, 101		452, 390	526, 497			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	184, 174	157, 824	26, 350	63, 228		72, 561	48, 385	19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	184, 174	負担金 一般被保険者高額療養費
2. 退職被保険者等高額療養費	13, 513	18, 923	△5, 410			8, 950	4, 563	19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	13, 513	負担金 退職被保険者等高額療養費
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	100	100	0				100	19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	100	負担金 一般被保険者高額介護合算療養費 負担金
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	30	30	0				30	19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	30	負担金 退職被保険者等高額介護合算療養 費負担金
計	197, 817	176, 877	20, 940	63, 228		81, 511	53, 078			

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

1. 一般被保険者移送費	20	1	19				20	19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	20	負担金 一般被保険者移送費
2. 退職被保険者等移送費	10	1	9				10	19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	10	負担金 退職被保険者等移送費
計	30	2	28				30			

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	10,505	10,506	△1				10,505	12. 役務費	5	手数料
								19. 負担金 ，補助 及び交付金	10,500	負担金 出産育児一時金
計	10,505	10,506	△1				10,505			

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

1. 葬 祭 費	2,000	2,000	0				2,000	19. 負担金 ，補助 及び交付金	2,000	負担金 葬祭費
計	2,000	2,000	0				2,000			

(款) 3. 後期高齢者支援金等

(項) 1. 後期高齢者支援金等

1. 後期高齢者支援金	358,686	381,169	△22,483	169,045		20,617	169,024	19. 負担金 ，補助 及び交付金	358,686	負担金 後期高齢者支援金
2. 後期高齢者関係事務費拠出金	27	31	△4				27	19. 負担金 ，補助 及び交付金	27	負担金 後期高齢者関係事務費拠出金
3. 病床転換支援金	1	1	0				1	19. 負担金 ，補助 及び交付金	1	負担金 病床転換支援金
4. 病床転換支援金関係事務費拠出金	1	1	0				1	19. 負担金 ，補助 及び交付金	1	負担金 病床転換支援金関係事務費拠出金
計	358,715	381,202	△22,487	169,045		20,617	169,053			

(款) 4. 前期高齢者納付金等

(項) 1. 前期高齢者納付金等

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 前期高齢者納付金	225	362	△137				225	19. 負担金，補助及び交付金	225	負担金 前期高齢者納付金
2. 前期高齢者関係事務費拠出金	27	31	△4				27	19. 負担金，補助及び交付金	27	負担金 前期高齢者関係事務費拠出金
計	252	393	△141				252			

(款) 5. 老人保健拠出金

(項) 1. 老人保健拠出金

1. 老人保健医療費拠出金	50	50	0	29		3	18	19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	50	負担金 老人保健医療費拠出金
2. 老人保健事務費拠出金	15	16	△1				15	19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	15	負担金 老人保健事務費拠出金
計	65	66	△1	29		3	33			

(款) 6. 介護納付金

(項) 1. 介護納付金

1. 介護納付金	175, 000	174, 222	778	87, 500			87, 500	19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	175, 000	負担金 介護納付金
計	175, 000	174, 222	778	87, 500			87, 500			

(款) 7. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

1. 高額医療 費拠出金	51,804	50,860	944	25,900		25,904		19. 負担金 ，補助 及び交 付 金	51,804	負担金 高額医療費拠出金
2. その他共 同事業拠 出 金	2	2	0				2	19. 負担金 ，補助 及び交 付 金	2	負担金 年金受給権者リスト作成経費等
3. 保険財政 共同安定 化事業拠 出 金	583,247	217,976	365,271			583,247		19. 負担金 ，補助 及び交 付 金	583,247	負担金 保険財政共同安定化事業拠出金
4. 保険財政 共同安定 化事務費 拠 出 金	1	1	0				1	19. 負担金 ，補助 及び交 付 金	1	負担金 保険財政共同安定化事務費拠出金
計	635,054	268,839	366,215	25,900		609,151	3			

(款) 8. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康 診査等事 業 費	19,729	19,742	△13	7,052		2,201	10,476	8. 報償費	651	報償金 報償金
								11. 需用費	140	消耗品費 印刷製本費
								12. 役務費	288	通信運搬費 手数料
								13. 委託料	18,220	特定健診委託 システム保守管理委託
								19. 負担金 ，補助 及び交 付 金	430	負担金 特定健康診査等データ管理システ ム負担金
計	19,729	19,742	△13	7,052		2,201	10,476			

(款) 8. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 疾病予防費	5, 590	5, 881	△291				5, 590	8. 報償費	336	報償金 報償金	
								11. 需用費	75	消耗品費 賄材料費	55 20
								13. 委託料	5, 101	脳ドック・人間ドック委託 健康教室委託	4, 901 200
								14. 使用料 及び賃 借 料	78	健康増進施設使用料	
計	5, 590	5, 881	△291				5, 590				

(款) 9. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 準備金積立金	59	58	1			58	1	25. 積立金	59	国民健康保険支払準備基金
計	59	58	1			58	1			

(款) 10. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者保険税還付金	2,300	2,300	0				2,300	23. 償還金 ， 利子 及び割 引 料	2,300	過誤納還付金及び加算金
2. 退職被保険者等保険税還付金	80	80	0				80	23. 償還金 ， 利子 及び割 引 料	80	過誤納還付金及び加算金
3. 一般被保険者償還金	1	1	0				1	23. 償還金 ， 利子 及び割 引 料	1	療養給付費負担金返還金

4. 退職被保険者等償還金	1	1	0				1	23. 償還金，利子及び割引料	1	療養給付費負担金返還金
5. 一般被保険者還付加算金	334	334	0				334	23. 償還金，利子及び割引料	334	過誤納還付金及び加算金
6. 退職被保険者等還付加算金	12	12	0				12	23. 償還金，利子及び割引料	12	過誤納還付金及び加算金
7. 前期高齢者一部負担金還付金	153	154	△1			152	1	23. 償還金，利子及び割引料	153	一部負担金還付金
計	2,881	2,882	△1			152	2,729			

(款) 10. 諸支出金

(項) 2. 延滞金

1. 延滞金	1	1	0				1	22. 補償，補填及び賠償金	1	補填金 延滞金
計	1	1	0				1			

(款) 10. 諸支出金

(項) 3. 繰出金

1. 繰出金	8,148	7,008	1,140	8,148				28. 繰出金	8,148	国民健康保険特別会計（施設勘定） 繰出金
計	8,148	7,008	1,140	8,148						

(款) 11. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 利 子	100	100	0				100	23. 償還金 ， 利子 及び割 引 料	100	一時借入金利子
計	100	100	0				100			

(款) 12. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予 備 費	5,000	5,000	0				5,000			
計	5,000	5,000	0				5,000			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	12	182			182		182	
	計	12	182			182		182	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	12	140			140		140	
	計	12	140			140		140	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職		42			42		42	
	計		42			42		42	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	5		19,397	15,293	34,690	6,221	40,911	
前 年 度	5		19,487	15,683	35,170	6,131	41,301	
比 較			△90	△390	△480	90	△390	

(単位 千円)

職員手当の	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	児童手当	退職手当 組合負担金	宿日直手当
	本 年 度	606	4,799	2,693	1,937	384	419	930		3,525	
	前 年 度	546	4,723	2,480	1,597	233	399	930		4,775	
	比 較	60	76	213	340	151	20			△1,250	
内 訳	区 分	夜間看護 手 当	調整手当	特殊勤務 手 当							
	本 年 度										
	前 年 度										
	比 較										

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 90	給与改定に伴う増減分	△ 376	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.2% 給与改定の実施時期 4月 本年度 { 給与の改定率 △2.0% 給与改定の実施時期 4月
		普通昇給に伴う増加分	252	平均昇給率 1.34% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 5人
		昇給期間短縮に伴う増加分		
		その他の増減分	34	職員数 (現に在職する職員数) (その他) 計 本年度 5人 人 5人 前年度 5人 人 5人 増 減 人 人 人 採用退職等の状況 平成27年度採用者数 人 異動による減 人 平成26年度退職者数 人
職員手当	△ 390	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 390	期末勤勉手当の支給率 本年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 1.975 2.125 4.1 前年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 1.9 2.2 4.1

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成27年1月1日現在	平均給料月額	322,780 円	
	平均給与月額	368,318 円	
	平 均 年 令	41.10 歳	
平成26年1月1日現在	平均給料月額	319,569 円	
	平均給与月額	362,387 円	
	平 均 年 令	35.02 歳	

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	142,100 円	139,500 円	142,100 円	139,500 円
大 学 卒	174,200 円		174,200 円	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）
平成27年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 //			2 //		
	3 //	4	80.0	3 //		
	4 //					
	5 //	1	20.0			
	6 //					
	計	5	100.0	計		
平成26年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 //	1	20.0	2 //		
	3 //	2	40.0	3 //		
	4 //	1	20.0			
	5 //	1	20.0			
	6 //					
	計	5	100.0	計		

（級別の標準的な職務内容）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 事 補 技 師 補 主 技 師	主 事 技 師	主 幹 技 幹 係 長	主 査 技 査 係 長	参 事 補 佐 支 所 長 所 長 館 長	参 事 課 長 局 長

エ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	1.975	2.125	4.1	有	
前 年 度	1.9	2.2	4.1	有	
国 の 制 度	1.975	2.125	4.1	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	定年退職特別昇給	勸奨退職特別昇給	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	な し	な し	な し	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	な し	な し	な し	

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

平成 2 7 年度 城里町国民健康保険特別会計予算（施設勘定）

平成 27 年度 城里町国民健康保険特別会計予算（施設勘定）

平成 27 年度城里町の国民健康保険特別会計（施設勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 250,611 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（地方債）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

（一時借入金）

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000 千円と定める。

（歳出予算の流用）

第 4 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成 27 年 3 月 10 日 提出

城里町長 上 遠 野 修

平成 27 年 月 日

第 1 表
歳 入

歳 入 歳 出 予 算

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 診 療 収 入		160,749
	1. 外 来 収 入	156,359
	2. そ の 他 の 診 療 収 入	4,390
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		759
	1. 使 用 料	432
	2. 手 数 料	327
3. 県 支 出 金		2,294
	1. 県 補 助 金	2,294
4. 繰 入 金		82,389
	1. 他 会 計 繰 入 金	82,389
5. 繰 越 金		1,500
	1. 繰 越 金	1,500
6. 諸 収 入		720
	1. 雑 入	720
7. 町 債		2,200
	1. 町 債	2,200
歳 入 合 計		250,611

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		141, 189
	1. 施 設 管 理 費	140, 884
	2. 研 究 研 修 費	305
2. 医 業 費		90, 139
	1. 医 業 費	90, 139
3. 施 設 整 備 費		14, 126
	1. 施 設 整 備 費	14, 126
4. 公 債 費		4, 157
	1. 公 債 費	4, 157
5. 予 備 費		1, 000
	1. 予 備 費	1, 000
歳 出 合 計		250, 611

第 2 表

地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
過 疎 対 策 事 業	2,200	普 通 貸 借 又 は 証 券 発 行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式 で借り入れる政府資金及び地方公共団 体金融機構資金について、利率の見直 しを行った後においては、当該見直し 後の利率）	政府資金については、その融資条件に より、銀行その他の場合には、その債 権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及 び償還期限を短縮し、又は繰上償還も しくは低利に借換えすることができる。
計	2,200			

国民健康保険特別会計（施設勘定）歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 診療収入	160,749	163,678	△2,929
2. 使用料及び手数料	759	755	4
3. 県支出金	2,294		2,294
4. 繰入金	82,389	76,635	5,754
5. 繰越金	1,500	1,500	0
6. 諸収入	720	564	156
7. 町債	2,200		2,200
歳入合計	250,611	243,132	7,479

歳 出 (単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 総 務 費	141, 189	143, 684	△2, 495				141, 189	
2. 医 業 費	90, 139	92, 415	△2, 276				90, 139	
3. 施 設 整 備 費	14, 126	965	13, 161	2, 294	2, 200		9, 632	
4. 公 債 費	4, 157	5, 068	△911				4, 157	
5. 予 備 費	1, 000	1, 000	0				1, 000	
歳 出 合 計	250, 611	243, 132	7, 479	2, 294	2, 200		246, 117	

2. 歳 入

(款) 1. 診療収入 (項) 1. 外来収入 (単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 国民健康保険診療報酬収入	27,669	27,507	162	1. 現 年 度 分	27,669	国民健康保険診療報酬収入現年度分（医科）12,129 国民健康保険診療報酬収入現年度分（歯科）15,540
2. 社会保険診療報酬収入	22,724	23,053	△329	1. 現 年 度 分	22,724	社会保険診療報酬収入現年度分（医科）8,702 社会保険診療報酬収入現年度分（歯科）14,022
3. 後期高齢者医療診療報酬収入	74,412	75,123	△711	1. 現 年 度 分	74,412	後期高齢者医療診療報酬収入現年度分（医科）54,000 後期高齢者医療診療報酬収入現年度分（歯科）20,412
4. 退職被保険者等収入	2,024	2,796	△772	1. 現 年 度 分	2,024	退職被保険者等収入現年度分（医科）924 退職被保険者等収入現年度分（歯科）1,100
5. その他の診療報酬収入	2,868	2,808	60	1. 現 年 度 分	2,868	その他の診療報酬収入現年度分（医科）1,764 その他の診療報酬収入現年度分（歯科）1,104
6. 一 部 負 担 金 収 入	26,662	27,110	△448	1. 医療給付分現年度分	26,659	医療給付分現年度分（医科）13,284 医療給付分現年度分（歯科）13,375
				2. 医療給付分過年度分	3	医療給付分過年度分（国保・医科）1 医療給付分過年度分（国保・歯科）2
計	156,359	158,397	△2,038			

(款) 1. 診療収入 (項) 2. その他の診療収入

1. 諸 検 査 等 収 入	4,390	5,281	△891	1. 現 年 度 分	4,390	諸検査等収入現年度分（医科）3,840 諸検査等収入現年度分（歯科）550
計	4,390	5,281	△891			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料

1. 使 用 料	432	432	0	1. 行 政 財 産 使 用 料	432	行政財産使用料
計	432	432	0			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料

1. 文 書 料	327	323	4	1. 診 断 書 料	327	診断書料（医科）53
----------	-----	-----	---	------------	-----	------------

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						診断書料（歯科） 2
						介護保険意見書 272
計	327	323	4			

(款) 3. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 県 補 助 金	2,294		2,294	1. 県 補 助 金	2,294	施設整備補助金
計	2,294		2,294			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一 般 会 計 繰 入 金	74,241	69,627	4,614	1. 一般会計繰入金	74,241	一般会計繰入金
2. 国民健康保険事業特別会計繰入金	8,148	7,008	1,140	1. 国民健康保険事業特別会計繰入金	8,148	国民健康保険特別会計（事業勘定）繰入金
計	82,389	76,635	5,754			

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰 越 金	1,500	1,500	0	1. 繰 越 金	1,500	前年度繰越金
計	1,500	1,500	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑 入	720	564	156	1. 雑 入	720	その他（医科） 120 その他（歯科） 600
計	720	564	156			

(款) 7. 町債

(項) 1. 町債

1. 施 設 整 備 事 業 債	2,200		2,200	1. 施設整備事業債	2,200	施設整備事業債
計	2,200		2,200			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 施設管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明					
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額						
				国県支出金	地 方 債	そ の 他									
1. 一般管理費	140, 884	143, 342	△2, 458				140, 884	1. 報 酬	3, 173	嘱託職員 七会診療所建設検討委員	3, 014 159				
								2. 給 料	51, 995	一般職（医科） 一般職（歯科） 調整額（医科） 調整額（歯科）	22, 757 24, 722 1, 584 2, 932				
										3. 職員手 当 等	48, 063	住居手当 退職手当組合負担金（医科） 退職手当組合負担金（歯科） 往診手当 手術手当 危険手当 医師研究手当（医科） 医師研究手当（歯科） 扶養手当（医科） 扶養手当（歯科） 通勤手当（医科） 通勤手当（歯科） 管理職手当（医科） 管理職手当（歯科） 時間外手当（医科） 時間外手当（歯科） 調整手当（医科） 調整手当（歯科） 期末手当（医科） 期末手当（歯科） 勤勉手当（医科） 勤勉手当（歯科）	324 4, 442 5, 097 10 1 1 3, 996 5, 316 546 648 306 435 876 1, 452 1, 493 1, 067 792 1, 466 5, 632 6, 146 3, 662 4, 355		
												4. 共済費	16, 042	職員共済組合負担金（医科） 職員共済組合負担金（歯科）	6, 661 7, 310

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										職員共済組合追加費用等負担金（医科）782 職員共済組合追加費用等負担金（歯科）1,289
								7. 賃 金	778	臨時職員
								8. 報償費	120	報償金 嘱託職員等報奨金
								9. 旅 費	146	特別旅費24 費用弁償122
								11. 需用費	5,590	消耗品費1,162 燃料費117 光熱水費3,361 修繕料950
								12. 役務費	1,129	通信運搬費614 手数料251 保険料264
								13. 委託料	11,408	浄化槽維持管理委託73 コンピューター管理委託354 電気保安業務委託187 消防設備保守点検委託175 医療廃棄物処理委託196 清掃作業業務委託329 X線装置定期保守点検委託334 歯科電子カルテシステム保守点検委託156 X線被爆測定委託136 X線フィルム自動現像機清掃点検委託432 コンピュータ改定情報提供サービス委託419 警備委託369

										医療事務委託	7,757
										強酸性電解水成器定期点検委託	27
										植木剪定委託	125
										画像ファイリングシステム保守委託	194
										内視鏡洗浄器保守点検委託	107
										レントゲンサーバー保守点検委託	38
								14. 使用料 及び賃 借 料	1,773	テレビ受信料	35
										印刷機等使用料	100
										清掃用モップ等使用料	183
										電子カルテシステム機器借上料	1,379
										コピー機使用料	76
								19. 負担金 ，補助 及び交 付 金	667	負担金	
										県医師会負担金	82
										県歯科医師会負担金	230
										診療施設協議会負担金	225
										郡医師会歯科医師会負担金	94
										県保険医協会負担金	36
計	140,884	143,342	△2,458				140,884				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 研究研修費

1. 研究研修 費	305	342	△37				305	9. 旅 費	80	医師研修旅費	
								11. 需用費	170	消耗品費	
								19. 負担金 ，補助 及び交 付 金	55	負担金 研修負担金	
計	305	342	△37				305				

(款) 2. 医業費

(項) 1. 医業費

1. 医療用機 械器具費	5,681	5,835	△154				5,681	11. 需用費	500	修繕料	
								14. 使用料 及び賃 借 料	3,988	在宅酸素療法装置リース料	979
										内視鏡リース料	1,800
										心電計リース料	329
										診療台リース料	846

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										デジタルホルダ記録機リース料 自動対外式除細動器（A E D）借上料 26 8
								18. 備品購入 費	1, 193	機械器具購入
2. 医療用消耗器材費	6, 120	5, 280	840				6, 120	11. 需用費	6, 120	消耗品費
3. 医療用衛生材料費	61, 800	64, 620	△2, 820				61, 800	11. 需用費	61, 800	医薬材料費
4. 諸検査委託 費	16, 538	16, 680	△142				16, 538	13. 委託料	16, 538	医科各種検査委託 歯科技工委託 3, 098 13, 440
計	90, 139	92, 415	△2, 276				90, 139			

(款) 3. 施設整備費

(項) 1. 施設整備費

1. 施設整備 費	14,126	965	13,161	2,294	2,200		9,632	13. 委託料	5,000	診療所改築設計委託
								18. 備品購 入 費	9,126	機械器具購入
計	14,126	965	13,161	2,294	2,200		9,632			

(款) 4. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元 金	3,963	4,815	△852				3,963	23. 償還金 ， 利子 及び割 引 料	3,963	地方債償還金元金
2. 利 子	194	253	△59				194	23. 償還金 ， 利子 及び割 引 料	194	一時借入金利子 30 地方債償還金利子 164
計	4,157	5,068	△911				4,157			

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予 備 費	1, 000	1, 000	0				1, 000			
計	1, 000	1, 000	0				1, 000			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	17	3,173			3,173		3,173	
	計	17	3,173			3,173		3,173	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	18	4,162			4,162		4,162	
	計	18	4,162			4,162		4,162	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	△1	△989			△989		△989	
	計	△1	△989			△989		△989	

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	11		51,995	48,063	100,058	16,042	116,100	
前 年 度	12		53,733	50,592	104,325	16,213	120,538	
比 較	△1		△1,738	△2,529	△4,267	△171	△4,438	

(単位 千円)

職員手当の	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	児童手当	退職手当 組合負担金	宿日直手当
	本 年 度	1,194	11,778	8,017	2,560	2,328	741	324		9,539	
	前 年 度	1,116	12,134	7,749	2,269	1,919	726			13,089	
	比 較	78	△356	268	291	409	15	324		△3,550	
内 訳	区 分	夜間看護 手 当	調整手当	特殊勤務 手 当							
	本 年 度		2,258	9,324							
	前 年 度		2,266	9,324							
	比 較		△8								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 1,738	給与改定に伴う増減分	△ 983	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.2% 給与改定の実施時期 4月 本年度 { 給与の改定率 △2.0% 給与改定の実施時期 4月
		普通昇給に伴う増加分	491	平均昇給率 1.00% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 11人
		昇給期間短縮に伴う増加分		
		その他の増減分	△ 1,246	職員数 (現に在職する職員数) (その他) 計 本年度 11人 人 11人 前年度 12人 人 12人 増 減 人 人 人 採用退職等の状況 平成27年度採用者数 人 異動による減 △1人 平成26年度退職者数 人
職員手当	△ 2,529	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 2,529	期末勤勉手当の支給率 本年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 1.975 2.125 4.1 前年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 1.9 2.2 4.1

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成27年1月1日現在	平均給料月額	377,742 円	
	平均給与月額	491,677 円	
	平 均 年 令	44.01 歳	
平成26年1月1日現在	平均給料月額	380,170 円	
	平均給与月額	497,741 円	
	平 均 年 令	40.10 歳	

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	142,100 円	139,500 円	142,100 円	139,500 円
大 学 卒	174,200 円		174,200 円	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）
平成27年1月1日現在	1 級	3	25.0	1 級		
	2 //	3	25.0	2 //		
	3 //	3	25.0	3 //		
	4 //	1	8.3			
	5 //	2	16.7			
	6 //					
	計	12	100.0	計		
平成26年1月1日現在	1 級	4	33.3	1 級		
	2 //	2	16.7	2 //		
	3 //	3	25.0	3 //		
	4 //	1	8.3			
	5 //	2	16.7			
	6 //					
	計	12	100.0	計		

（級別の標準的な職務内容）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 事 補 技 師 補 主 技 師	主 事 技 師	主 幹 技 幹 係 長	主 査 技 査 係 長	参 事 補 佐 支 所 長 所 長 館 長	参 事 課 長 局 長

エ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	1.975	2.125	4.1	有	
前 年 度	1.9	2.2	4.1	有	
国 の 制 度	1.975	2.125	4.1	有	

オ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	定年退職特別昇給	勧奨退職特別昇給	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	な し	な し	な し	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	な し	な し	な し	

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1. 過疎対策事業債	17,017	12,293	2,200	3,963	10,530
合 計	17,017	12,293	2,200	3,963	10,530

平成 2 7 年 度 城 里 町 後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計 予 算

議案第30号

平成27年度 城里町後期高齢者医療特別会計予算

平成27年度城里町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 187,728 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成27年 3月10日 提出

城里町長 上 遠 野 修

平成27年 月 日

第 1 表
歳 入

歳 入 歳 出 予 算

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		120,105
	1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	120,105
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		36
	1. 手 数 料	36
3. 繰 入 金		67,050
	1. 他 会 計 繰 入 金	67,050
4. 諸 収 入		536
	1. 延 滞 金 , 加 算 金 及 び 過 料	32
	2. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	501
	3. 雑 入	3
5. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
歳 入 合 計		187,728

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		2,910
	1. 総 務 管 理 費	2,084
	2. 徴 収 費	826
2. 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		184,286
	1. 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	184,286
3. 諸 支 出 金		532
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	531
	2. 繰 出 金	1
歳 出 合 計		187,728

後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1. 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	120,105	130,209	△10,104
2. 使用料及び手数料	36	39	△3
3. 繰入金	67,050	64,675	2,375
4. 諸収入	536	536	0
5. 繰越金	1	1	0
歳入合計	187,728	195,460	△7,732

歳 出 (単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	2,910	2,837	73			36	2,874
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	184,286	192,091	△7,805			120,139	64,147
3. 諸 支 出 金	532	532	0			502	30
歳 出 合 計	187,728	195,460	△7,732			120,677	67,051

2. 歳 入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料 (項) 1. 後期高齢者医療保険料 (単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 後期高齢者医療保険料	120, 105	130, 209	△10, 104	1. 特別徴収保険料現年度分	103, 182	特別徴収保険料現年度分
				2. 普通徴収保険料現年度分	15, 993	普通徴収保険料現年度分
				3. 滞 納 繰 越 分	930	滞納繰越分
計	120, 105	130, 209	△10, 104			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

1. 手 数 料	36	39	△3	1. 督 促 手 数 料	36	督促手数料
計	36	39	△3			

(款) 3. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

1. 一 般 会 計 繰 入 金	67, 050	64, 675	2, 375	1. 保険基盤安定繰入金	64, 149	保険基盤安定繰入金
				2. 事 務 費 繰 入 金	2, 901	事務費繰入金
計	67, 050	64, 675	2, 375			

(款) 4. 諸収入 (項) 1. 延滞金, 加算金及び過料

1. 延 滞 金	30	30	0	1. 延 滞 金	30	延滞金
2. 加 算 金	1	1	0	1. 加 算 金	1	加算金
3. 過 料	1	1	0	1. 過 料	1	過料
計	32	32	0			

(款) 4. 諸収入 (項) 2. 償還金及び還付加算金

1. 保 險 料 還 付 金	500	500	0	1. 保 險 料 還 付 金	500	保険料還付金
2. 還 付 加 算 金	1	1	0	1. 還 付 加 算 金	1	還付加算金
計	501	501	0			

(款) 4. 諸収入 (項) 3. 雑入

1. 小切手未払資金組入	1	1	0	1. 小切手未払資金組入	1	小切手未払資金組入
--------------	---	---	---	--------------	---	-----------

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 雑 入	2	2	0	1. 雑 入	2	雑入
計	3	3	0			

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰 越 金	1	1	0	1. 繰 越 金	1	繰越金
計	1	1	0			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	2, 084	2, 077	7				2, 084	11. 需用費	12	消耗品費	5
										印刷製本費	7
								12. 役務費	1, 011	通信運搬費	
								14. 使用料及び賃借料	1, 061	後期高齢者医療制度関連システム使用料	
計	2, 084	2, 077	7				2, 084				

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴収費

1. 徴 収 費	826	760	66			36	790	11. 需用費	27	印刷製本費
								12. 役務費	39	手数料
								13. 委託料	760	後期高齢者医療本算定処理 720 滞納繰越台帳処理 40
計	826	760	66			36	790			

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医療広域連合納付金	184, 286	192, 091	△7, 805			120, 139	64, 147	19. 負担金，補助及び交付金	184, 286	負担金
										後期高齢者広域連合納付金（保険料分） 120, 107
										後期高齢者広域連合納付金（延滞金分） 30
										後期高齢者広域連合納付金（保険基盤安定） 64, 149
計	184, 286	192, 091	△7, 805			120, 139	64, 147			

(款) 3. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	500	500	0			500		23. 償還金，利子及び割引料	500	保険料還付金
-----------	-----	-----	---	--	--	-----	--	-----------------	-----	--------

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
2. 還付加算金	1	1	0			1		23. 償還金， 利子及び割引 料	1	過誤納還付金及び加算金
3. 償 還 金	30	30	0			1	29	23. 償還金， 利子及び割引 料	30	保険料返納金
計	531	531	0			502	29			

(款) 3. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

1. 一般会計 繰 出 金	1	1	0				1	28. 繰出金	1	一般会計繰出金
計	1	1	0				1			

平成 2 7 年度 城里町介護保険特別会計予算（保険事業勘定）

議案第31号

平成27年度 城里町介護保険特別会計予算（保険事業勘定）

平成27年度城里町の介護保険特別会計（保険事業勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 8 1 6, 0 6 7 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）各項に計上した給料，職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

（2）保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成27年 3月10日 提出

城里町長 上 遠 野 修

平成27年 月 日

第 1 表
歳 入

歳 入 歳 出 予 算

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 保 険 料		289,464
	1. 介 護 保 険 料	289,464
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		36
	1. 手 数 料	36
3. 国 庫 支 出 金		442,020
	1. 国 庫 負 担 金	298,328
	2. 国 庫 補 助 金	143,692
4. 支 払 基 金 交 付 金		489,329
	1. 支 払 基 金 交 付 金	489,329
5. 県 支 出 金		254,206
	1. 県 負 担 金	247,907
	2. 県 補 助 金	6,298
	3. 財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	1
6. 財 産 収 入		16
	1. 財 産 運 用 収 入	16
7. 繰 入 金		339,990
	1. 他 会 計 繰 入 金	339,627
	2. 基 金 繰 入 金	1
	3. 介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定 繰 入 金	362
8. 繰 越 金		1,000
	1. 繰 越 金	1,000
9. 諸 収 入		6

(単位 千円)

款	項	金 額
	1. 延 滞 金 , 加 算 金 及 び 過 料	3
	2. 雑 入	3
歳 入	合 計	1, 816, 067

歳 出		(単位 千円)
款	項	金 額
1. 総 務 費		58,239
	1. 総 務 管 理 費	47,308
	2. 徴 収 費	1,163
	3. 介 護 認 定 審 査 会 費	9,768
2. 保 険 給 付 費		1,680,719
	1. 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	1,474,368
	2. 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	66,240
	3. 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	36,348
	4. 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	2,620
	5. そ の 他 の 諸 費	1,399
	6. 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	99,744
3. 地 域 支 援 事 業 費		34,313
	1. 介 護 予 防 事 業 費	6,618
	2. 包 括 的 事 業 及 び 任 意 事 業 費	27,695
4. 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		1
	1. 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1
5. 基 金 積 立 金		42,754
	1. 基 金 積 立 金	42,754
6. 諸 支 出 金		41
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	40
	2. 延 滞 金	1
歳 出 合 計		1,816,067

介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険料	289,464	262,544	26,920
2. 使用料及び手数料	36	36	0
3. 国庫支出金	442,020	432,462	9,558
4. 支払基金交付金	489,329	478,749	10,580
5. 県支出金	254,206	248,703	5,503
6. 財産収入	16	33	△17
7. 繰入金	339,990	314,874	25,116
8. 繰越金	1,000	1	999
9. 諸収入	6	6	0
歳入合計	1,816,067	1,737,408	78,659

				(単位 千円)			
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	58,239	59,381	△1,142				58,239
2. 保 険 給 付 費	1,680,719	1,644,115	36,604	677,333		719,644	283,742
3. 地 域 支 援 事 業 費	34,313	33,837	476	18,893		8,580	6,840
4. 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	1	0			1	
5. 基 金 積 立 金	42,754	33	42,721			42,872	△118
6. 諸 支 出 金	41	41	0			41	
歳 出 合 計	1,816,067	1,737,408	78,659	696,226		771,138	348,703

2. 歳 入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 第 1 号被保険者保険料	289,464	262,544	26,920	1. 現年度分特別徴収保険料	262,459	特別徴収保険料
				2. 現年度分普通徴収保険料	26,046	普通徴収保険料
				3. 滞納繰越分普通徴収保険料	959	滞納繰越分普通徴収保険料
計	289,464	262,544	26,920			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 総 務 手 数 料	1	1	0	1. 総 務 手 数 料	1	保険料関係証明手数料
2. 督 促 手 数 料	35	35	0	1. 督 促 手 数 料	35	保険料督促手数料
計	36	36	0			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費負担金	298,328	291,831	6,497	1. 現 年 度 分	298,327	介護給付費国庫負担金
				2. 過 年 度 分	1	介護給付費国庫負担金
計	298,328	291,831	6,497			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 調 整 交 付 金	131,097	128,241	2,856	1. 現 年 度 分	131,096	調整交付金
				2. 過 年 度 分	1	調整交付金
2. 地域支援事業交付金 (介護予防事業)	1,655	1,686	△31	1. 現 年 度 分	1,654	地域支援事業交付金
				2. 過 年 度 分	1	地域支援事業交付金
3. 地域支援事業交付金 (包括の事業・任意事業)	10,940	10,704	236	1. 現 年 度 分	10,939	地域支援事業交付金
				2. 過 年 度 分	1	地域支援事業交付金
計	143,692	140,631	3,061			

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	487,409	476,794	10,615	1. 現 年 度 分	487,408	介護給付費支払基金交付金
				2. 過 年 度 分	1	介護給付費支払基金交付金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 地域支援事業交付金	1,920	1,955	△35	1. 現 年 度 分	1,919	地域支援事業交付金
				2. 過 年 度 分	1	地域支援事業交付金
計	489,329	478,749	10,580			

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

1. 介護給付費負担金	247,907	242,507	5,400	1. 現 年 度 分	247,906	介護給付費県負担金
				2. 過 年 度 分	1	介護給付費県負担金
計	247,907	242,507	5,400			

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 地域支援事業交付金 (介護予防事業)	828	843	△15	1. 現 年 度 分	827	地域支援事業交付金
				2. 過 年 度 分	1	地域支援事業交付金
2. 地域支援事業交付金 (包括的事業・任意事業)	5,470	5,352	118	1. 現 年 度 分	5,469	地域支援事業交付金
				2. 過 年 度 分	1	地域支援事業交付金
計	6,298	6,195	103			

(款) 5. 県支出金

(項) 3. 財政安定化基金支出金

1. 貸 付 金	1	1	0	1. 貸 付 金	1	財政安定化基金貸付金
計	1	1	0			

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利 子 及 び 配 当 金	16	33	△17	1. 利 子 及 び 配 当 金	16	介護給付費準備基金利子
計	16	33	△17			

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 介護給付費繰入金	275,090	205,515	69,575	1. 現 年 度 分	275,089	介護給付費一般会計繰入金
				2. 過 年 度 分	1	介護給付費一般会計繰入金
2. その他一般会計繰入金	58,239	59,381	△1,142	1. 職員給与費等繰入金	43,407	職員給与費等繰入金
				2. 事務費繰入金	14,832	事務費繰入金

3. 地域支援事業繰入金 (介護予防事業)	828	843	△15	1. 現 年 度 分	827	地域支援事業繰入金
				2. 過 年 度 分	1	地域支援事業繰入金
4. 地域支援事業繰入金 (包括の事業・任意事業)	5,470	5,352	118	1. 現 年 度 分	5,469	地域支援事業繰入金
				2. 過 年 度 分	1	地域支援事業繰入金
計	339,627	271,091	68,536			

(款) 7. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 介護給付費準備基金 繰 入 金	1	43,652	△43,651	1. 介護給付費準備基 金 繰 入 金	1	介護給付費準備基金繰入金
計	1	43,652	△43,651			

(款) 7. 繰入金

(項) 3. 介護サービス事業勘定繰入金

1. 介護サービス事業勘 定 繰 入 金	362	131	231	1. 介護サービス事業 勘 定 繰 入 金	362	地域支援事業
計	362	131	231			

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰 越 金	1,000	1	999	1. 繰 越 金	1,000	前年度繰越金
計	1,000	1	999			

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 第1号被保険者延滞 金	1	1	0	1. 第1号被保険者延 滞 金	1	第1号被保険者保険料延滞金
2. 第1号被保険者加算 金	1	1	0	1. 第1号被保険者加 算 金	1	第1号被保険者保険料加算金
3. 過 料	1	1	0	1. 過 料	1	第1号被保険者保険料過料
計	3	3	0			

(款) 9. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 第 三 者 納 付 金	1	1	0	1. 第 三 者 納 付 金	1	第三者納付金
2. 返 納 金	1	1	0	1. 返 納 金	1	返納金
3. 雑 入	1	1	0	1. 雑 入	1	雑入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	3	3	0			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	47, 308	48, 175	△867				47, 308	2. 給 料	21, 270	一般職	
								3. 職員手当等	15, 285	期末手当（一般職）	5, 070
										勤勉手当	2, 925
										時間外手当	2, 734
										通勤手当（一般職）	690
										退職手当組合負担金（一般職）	3, 866
								4. 共済費	6, 852	職員共済組合負担金（一般職）	6, 123
										職員共済組合追加費用等負担金	729
								11. 需用費	753	消耗品費	78
		印刷製本費	675								
13. 委託料	2, 544	認定システム保守委託	200								
		事務処理システム機器保守委託	72								
		事務処理システム保守委託	1, 906								
		システム改修委託	216								
		介護保険負担割合証作成処理委託	150								
14. 使用料及び賃借料	604	認定システム機器使用料	321								
		事務処理システム機器使用料	283								
計	47, 308	48, 175	△867				47, 308				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	1,163	1,479	△316				1,163	11. 需用費	35	印刷製本費	
								12. 役務費	15	手数料	
								13. 委託料	1,058	介護保険料例年処理委託	1,007
										収納・口座例年処理委託	51
								19. 負担金，補助及び交付金	55	負担金	
										特別徴収業務負担金	
計	1,163	1,479	△316				1,163				

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 介護認定 審査会費	1,750	1,699	51				1,750	1. 報 酬	1,560	介護認定審査会委員	
								9. 旅 費	139	費用弁償	
								12. 役務費	51	通信運搬費	
2. 介護認定 調 査 費	8,018	8,028	△10				8,018	1. 報 酬	1,846	嘱託職員	
								8. 報償費	60	報償金 嘱託職員等報奨金	
								9. 旅 費	83	普通旅費 費用弁償	10 73
								11. 需用費	171	消耗品費	
								12. 役務費	5,421	通信運搬費 手数料	237 5,184
								13. 委託料	432	介護認定調査委託	
								14. 使用料 及び賃 借 料	5	駐車場使用料	
計	9,768	9,727	41				9,768				

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

1. 居宅介護 サービス 給 付 費	645,888	637,896	7,992	259,245		292,652	93,991	19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	645,888	負担金 居宅介護サービス給付費
2. 施設介護 サービス 給 付 費	629,748	620,040	9,708	252,000		270,000	107,748	19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	629,748	負担金 施設介護サービス給付費
3. 居宅介護 福祉用具 購 入 費	1,500	1,428	72				1,500	19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	1,500	負担金 居宅介護福祉用具費

4. 居宅介護 住宅改修 費	6,000	5,400	600	2,500		2,500	1,000	19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	6,000	負担金 居宅介護住宅改修費
5. 居宅介護 サービス 計画給付 費	81,432	79,920	1,512	29,000		30,000	22,432	19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	81,432	負担金 居宅介護サービス計画給付費
6. 地域密着 型介護サ ービス給 付 費	109,800	107,352	2,448	44,000		43,000	22,800	19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	109,800	負担金 地域密着型介護サービス給付費
計	1,474,368	1,452,036	22,332	586,745		638,152	249,471			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

1. 介護予防 サービス 給 付 費	55,452	55,452	0	23,000		27,000	5,452	19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	55,452	負担金 介護予防サービス給付費
2. 地域密着 型介護予 防サービ ス給付費	3,672	3,672	0	1,860		1,240	572	19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	3,672	負担金 地域密着型介護予防サービス給付 費
3. 介護予防 福祉用具 購 入 費	360	360	0				360	19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	360	負担金 介護予防福祉用具購入費
4. 介護予防 住宅改修 費	1,656	1,656	0	828		552	276	19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	1,656	負担金 介護予防住宅改修費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
5. 介護予防サービス計画給付費	5,100	5,100	0	2,150		2,300	650	19. 負担金，補助及び交付金	5,100	負担金 介護予防サービス計画給付費
計	66,240	66,240	0	27,838		31,092	7,310			

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 高額介護サービス等費

1. 高額サービス費	36,300	34,884	1,416	15,800		13,500	7,000	19. 負担金, 補助及び交付金	36,300	負担金 高額介護サービス費
2. 高額介護予防サービス費	48	48	0				48	19. 負担金, 補助及び交付金	48	負担金 高額介護予防サービス費
計	36,348	34,932	1,416	15,800		13,500	7,048			

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額医療合算介護サービス等費

1. 高額医療合算介護サービス費	2,500	2,500	0	950		900	650	19. 負担金, 補助及び交付金	2,500	負担金 高額医療合算介護サービス費
2. 高額医療合算介護予防サービス費	120	120	0				120	19. 負担金, 補助及び交付金	120	負担金 高額医療合算介護予防サービス費
計	2,620	2,620	0	950		900	770			

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. その他の諸費

1. その他の諸費	1,399	1,621	△222				1,399	12. 役務費	1,399	手数料
-----------	-------	-------	------	--	--	--	-------	---------	-------	-----

計	1,399	1,621	△222				1,399			
---	-------	-------	------	--	--	--	-------	--	--	--

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 特定入所者介護サービス等費

1. 特定入所者介護サービス費	99,478	86,400	13,078	46,000		36,000	17,478	19. 負担金 ，補助 及び交 付 金	99,478	負担金 特定入所者介護サービス費
2. 特定入所者介護予防サービス費	266	266	0				266	19. 負担金 ，補助 及び交 付 金	266	負担金 特定入所者介護予防サービス費
計	99,744	86,666	13,078	46,000		36,000	17,744			

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防事業費

1. 二次予防事業費	3,029	3,040	△11	1,232		1,398	399	7. 賃 金	1,414	介護予防教室指導員
								9. 旅 費	70	費用弁償
								11. 需用費	40	消耗品費
								14. 使用料 及び賃 借 料	1,505	車借上料
2. 一次予防事業費	3,589	3,700	△111	1,251		1,350	988	13. 委託料	3,589	一次予防事業委託
計	6,618	6,740	△122	2,483		2,748	1,387			

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 包括的事業及び任意事業費

1. 地域包括支援センター費	27,695	27,097	598	16,410		5,832	5,453	1. 報 酬	36	地域包括支援センター運営協議会委員
								2. 給 料	12,706	一般職
								3. 職員手当 等	8,816	期末手当（一般職） 3,081 勤勉手当 1,777 時間外手当 1,017 管理職手当 384 通勤手当（一般職） 256 退職手当組合負担金（一般職） 2,301

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
								4. 共済費	4,108	職員共済組合負担金（一般職） 職員共済組合追加費用等負担金	3,673 435
								8. 報償費	14	報償金 講師謝礼	
								9. 旅 費	9	普通旅費	
								11. 需用費	63	消耗品費	
								12. 役務費	241	通信運搬費 手数料	104 137
								13. 委託料	422	システム保守点検委託	
								14. 使用料 及び賃 借 料	1,034	システム使用料	
								19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	30	負担金 研修会負担金	
								20. 扶助費	216	成年後見人等報酬助成金	
								計	27,695	27,097	598

(款) 4. 財政安定化基金拠出金

(項) 1. 財政安定化基金拠出金

1. 財政安定 化基金拠 出 金	1	1	0			1		19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	1	負担金 財政安定化基金拠出金
計	1	1	0			1				

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 介護給付 費準備基 金積立金	42,754	33	42,721			42,872	△118	25. 積立金	42,754	介護給付費準備基金
計	42,754	33	42,721			42,872	△118			

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 第1号被 保険者還 付加算金	39	39	0			39		23. 償還金 ， 利子 及び割 引 料	39	過誤納還付金及び加算金 還付加算金	38 1
2. 償 還 金	1	1	0			1		23. 償還金 ， 利子 及び割 引 料	1	国県等介護給付費負担金返還金	
計	40	40	0			40					

(款) 6. 諸支出金

(項) 2. 延滞金

1. 延 滞 金	1	1	0			1		23. 償還金 ， 利子 及び割 引 料	1	延滞金	
計	1	1	0			1					

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	16	3,442			3,442		3,442	
	計	16	3,442			3,442		3,442	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	16	3,450			3,450		3,450	
	計	16	3,450			3,450		3,450	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職		△8			△8		△8	
	計		△8			△8		△8	

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	8		33,976	24,101	58,077	10,960	69,037	
前 年 度	8		34,117	25,253	59,370	10,827	70,197	
比 較			△141	△1,152	△1,293	133	△1,160	

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	児童手当	退職手当 組合負担金	宿日直手当
	本 年 度		8,151	4,702	3,751	384	946			6,167	
	前 年 度	156	8,196	4,395	3,068	238	841			8,359	
	比 較	△156	△45	307	683	146	105			△2,192	
	区 分	夜間看護 手 当	調整手当	特殊勤務 手 当							
	本 年 度										
	前 年 度										
	比 較										

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 141	給与改定に伴う増減分	△ 664	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.2% 給与改定の実施時期 4月 本年度 { 給与の改定率 △2.0% 給与改定の実施時期 4月
		普通昇給に伴う増加分	247	平均昇給率 0.74% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 8人
		昇給期間短縮に伴う増加分		
		その他の増減分	276	職員数 (現に在職する職員数) (その他) 計 本年度 8人 人 8人 前年度 8人 人 8人 増 減 人 人 人 採用退職等の状況 平成27年度採用者数 人 異動による減 人 平成26年度退職者数 人
職員手当	△ 1,152	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 1,152	期末勤勉手当の支給率 本年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 1.975 2.125 4.1 前年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 1.9 2.2 4.1

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成27年1月1日現在	平均給料月額	353,913 円	
	平均給与月額	376,462 円	
	平 均 年 令	48.01 歳	
平成26年1月1日現在	平均給料月額	343,621 円	
	平均給与月額	370,779 円	
	平 均 年 令	46.11 歳	

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	142,100 円	139,500 円	142,100 円	139,500 円
大 学 卒	174,200 円		174,200 円	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）
平成27年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 //			2 //		
	3 //	4	50.0	3 //		
	4 //	3	37.5			
	5 //	1	12.5			
	6 //					
	計	8	100.0	計		
平成26年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 //			2 //		
	3 //	4	44.4	3 //		
	4 //	4	44.4			
	5 //	1	11.2			
	6 //					
	計	9	100.0	計		

（級別の標準的な職務内容）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 事 補 技 師 補 主 補 事 技 師	主 事 技 師	主 幹 技 幹 係 長	主 査 技 査 係 長	参 事 補 佐 支 長 所 長 館 長	参 事 課 長 局 長

エ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	1.975	2.125	4.1	有	
前 年 度	1.9	2.2	4.1	有	
国 の 制 度	1.975	2.125	4.1	有	

オ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	定年退職特別昇給	勧奨退職特別昇給	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	な し	な し	な し	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	な し	な し	な し	

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

平成 2 7 年度 城里町介護保険特別会計予算（介護サービス事業勘定）

平成 2 7 年度 城里町介護保険特別会計予算（介護サービス事業勘定）

平成 2 7 年度城里町の介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4, 4 1 9 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 2 7 年 3 月 1 0 日 提出

城 里 町 長 上 遠 野 修

平成 2 7 年 月 日

第 1 表
歳 入

歳 入 歳 出 予 算

(単位 千円)

款	項	金 額
1. サ ー ビ ス 収 入		4,418
	1. 予 防 給 付 費 収 入	4,418
2. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
歳 入 合 計		4,419

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. サービス事業費		4,057
	1. 介護予防支援事業費	4,057
2. 諸支出金		362
	1. 繰出金	362
歳 出 合 計		4,419

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位 千円)

款		本年度予算額	前年度予算額	比較
1. サ	一 ビ ス 収 入	4,418	4,171	247
2. 繰	越 金	1	1	0
	歳 入 合 計	4,419	4,172	247

				(単位 千円)			
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. サ ー ビ ス 事 業 費	4,057	4,041	16			4,056	1
2. 諸 支 出 金	362	131	231			362	
歳 出 合 計	4,419	4,172	247			4,418	1

2. 歳 入

(款) 1. サービス収入 (項) 1. 予防給付費収入 (単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護予防サービス計画 費 収 入	4,418	4,171	247	1. 介護予防サービス計画 費 収 入	4,418	介護予防サービス計画費収入
計	4,418	4,171	247			

(款) 2. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰 越 金	1	1	0	1. 繰 越 金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

3. 歳 出

(款) 1. サービス事業費

(項) 1. 介護予防支援事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 介護予防 支援事業 費	4, 057	4, 041	16			4, 056	1	7. 賃 金	1, 155	臨時職員
								9. 旅 費	61	費用弁償
								13. 委託料	2, 841	介護予防支援業務委託
計	4, 057	4, 041	16			4, 056	1			

(款) 2. 諸支出金

(項) 1. 繰出金

1. 保険事業 勘定繰出 金	362	131	231			362		28. 繰出金	362	介護保険特別会計（保険事業勘定） 繰出金
計	362	131	231			362				

平成 2 7 年度 城里町公共下水道事業特別会計予算

議案第32号

平成27年度 城里町公共下水道事業特別会計予算

平成27年度城里町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 095, 066 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300, 000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成27年 3月10日 提出

城里町長 上 遠 野 修

平成27年 月 日

第 1 表
歳 入

歳 入 歳 出 予 算

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 分 担 金 及 び 負 担 金		28,467
	1. 負 担 金	28,467
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		117,785
	1. 使 用 料	117,465
	2. 手 数 料	320
3. 国 庫 支 出 金		182,500
	1. 国 庫 補 助 金	182,500
4. 繰 入 金		492,307
	1. 他 会 計 繰 入 金	492,307
5. 繰 越 金		5,000
	1. 繰 越 金	5,000
6. 諸 収 入		7
	1. 雑 入	7
7. 町 債		269,000
	1. 町 債	269,000
歳 入 合 計		1,095,066

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 下 水 道 事 業 費		680, 692
	1. 下 水 道 事 業 費	680, 692
2. 公 債 費		411, 374
	1. 公 債 費	411, 374
3. 予 備 費		3, 000
	1. 予 備 費	3, 000
歳 出 合 計		1, 095, 066

第 2 表

債 務 負 担 行 為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
地方公営企業法適用支援業務委託	平成 27 年度 から 平成 29 年度	24,192

第 3 表

地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
流域関連公共下水道事業	152,400	普通貸借又は証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
特定環境保全公共下水道事業	116,600	同 上		
計	269,000			

公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1. 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	28,467	30,537	△2,070
2. 使用料及び手数料	117,785	109,606	8,179
3. 国庫支出金	182,500	235,500	△53,000
4. 繰入金	492,307	455,494	36,813
5. 繰越金	5,000	5,000	0
6. 諸収入	7	21,007	△21,000
7. 町債	269,000	292,100	△23,100
歳入合計	1,095,066	1,149,244	△54,178

歳 出 (単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 下 水 道 事 業 費	680,692	744,424	△63,732	182,500	269,000	225,426	3,766
2. 公 債 費	411,374	401,820	9,554			408,674	2,700
3. 予 備 費	3,000	3,000	0				3,000
歳 出 合 計	1,095,066	1,149,244	△54,178	182,500	269,000	634,100	9,466

2. 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業費負担金	28,467	30,537	△2,070	1. 現 年 度 分	26,072	流域下水道事業受益者負担金 12,272
						特定環境保全公共下水道事業受益者負担金 13,800
				2. 過 年 度 分	2,395	流域下水道事業受益者負担金 1,827
						特定環境保全公共下水道事業受益者負担金 568
計	28,467	30,537	△2,070			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 下 水 道 使 用 料	117,465	109,266	8,199	1. 現 年 度 分	115,401	流域下水道使用料 78,452
						特定環境保全公共下水道使用料 36,949
				2. 過 年 度 分	2,064	流域下水道使用料 1,778
						特定環境保全公共下水道使用料 286
計	117,465	109,266	8,199			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 下 水 道 手 数 料	320	340	△20	1. 排水設備等手数料	240	排水設備等計画確認手数料 110
						排水設備等検査手数料 110
						排水設備工事指定店登録手数料 20
				2. 督 促 手 数 料	80	督促手数料
計	320	340	△20			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 下水道事業国庫補助金	182,500	235,500	△53,000	1. 流域関連公共下水道事業費補助金	100,000	流域関連公共下水道事業費補助金
				2. 特定環境保全公共下水道事業費補助金	82,500	特定環境保全公共下水道事業費補助金
計	182,500	235,500	△53,000			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一 般 会 計 繰 入 金	492,307	455,494	36,813	1. 一 般 会 計 繰 入 金	492,307	一般会計繰入金
計	492,307	455,494	36,813			

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰 越 金	5,000	5,000	0	1. 繰 越 金	5,000	前年度繰越金
計	5,000	5,000	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑 入	7	21,007	△21,000	1. 消 費 税 還 付 金	1	消費税還付金
				2. 消費税還付加算金	1	消費税還付加算金
				3. 雑 入	5	雑入
計	7	21,007	△21,000			

(款) 7. 町債

(項) 1. 町債

1. 下 水 道 事 業 債	269,000	292,100	△23,100	1. 下 水 道 事 業 債	269,000	流域関連公共下水道事業債 152,400 特定環境保全公共下水道事業債 116,600
計	269,000	292,100	△23,100			

3. 歳 出

(款) 1. 下水道事業費

(項) 1. 下水道事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 下水道維持管理費	92, 900	104, 289	△11, 389			91, 529	1, 371	8. 報償費	500	報償金 使用料過年度分徴収報奨金	
								11. 需用費	11, 905	消耗品費 光熱水費 修繕料	20 10, 898 987
								12. 役務費	1, 170	通信運搬費 保険料	1, 050 120
								13. 委託料	27, 052	桂水処理センター維持管理業務委託 マンホールポンプ維持管理委託 水質検査委託 汚泥処理業務委託 汚泥運搬業務委託 電気保安業務委託 桂水処理センター警備委託 下水道台帳作成業務委託 料金システム保守点検委託 処理場樹木管理業務委託 マンホールポンプ引上点検委託 下水道使用料システム事務委託 管路内調査委託	8, 259 2, 190 3, 130 103 324 187 234 4, 602 75 115 553 6, 780 500
								14. 使用料 及び賃 借 料	41	下水道料金システム使用料 モップ借上料	33 8
								15. 工事請 負 費	16, 648	補修工事	
								16. 原材料 費	74	碎石 合材 資材代	20 25 29
								18. 備品購 入 費	108	機械器具購入	

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
								19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	35,342	負担金 那珂久慈流域下水道維持管理費負 担金 汚泥処理負担金	34,362 980
								27. 公課費	60	消費税	
2. 下水道整備事業費	587,792	640,135	△52,343	182,500	269,000	133,897	2,395	1. 報 酬	4,333	下水道協議会委員 嘱託職員	128 4,205
								2. 給 料	23,415	一般職	
								3. 職員手 当 等	17,219	扶養手当 期末手当（一般職） 勤勉手当 時間外手当 管理職手当 通勤手当（一般職） 住居手当 退職手当組合負担金（一般職）	840 5,808 3,246 1,802 768 158 324 4,273
								4. 共済費	7,984	職員共済組合負担金（一般職） 職員共済組合追加費用等負担金 嘱託職員社会保険料負担金 嘱託職員等雇用保険料	6,736 806 402 40
								8. 報償費	210	報償金 推進員 学識経験者謝礼金	120 90
								9. 旅 費	408	特別旅費 費用弁償	141 267
								11. 需用費	1,177	消耗品費 燃料費 印刷製本費 修繕料	640 99 198 240
								12. 役務費	378	通信運搬費 手数料	192 39

									保険料	147	
								13. 委託料	75, 807	管渠実施設計委託（補助分）	20, 000
										管渠実施設計委託（単独分）	14, 000
										受益者負担金システム保守点検委託	116
										地方公営企業法適用支援業務委託	7, 000
										下水道台帳統合委託	34, 691
								14. 使用料 及び賃 借 料	2, 407	下水道受益者負担金システム使用料	1, 801
										コピー機使用料	90
										実施用単価データ使用料	36
										車借上料	480
								15. 工事請 負 費	407, 400	管渠埋設工事（補助分）	
										管渠埋設工事（単独分）	
										公共樹新設工事	
								19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	6, 012	負担金	
										那珂久慈流域下水道事業建設負担 金	2, 716
										那珂久慈流域下水道推進協議会負 担金	36
										日本下水道協会負担金	77
										日本下水道関東支部負担金	8
										日本下水道茨城県支部負担金	12
										県下水道整備促進協議会負担金	33
										全国町村下水道推進協議会茨城県 支部負担金	30
										研修会等負担金	162
										広域汚泥処理事業推進協議会負担 金	36
										那珂久慈ブロック広域汚泥処理建 設負担金	2, 902
								22. 補償， 補填及 び賠償 金	41, 000	補償金	
										水道管移設補償費	40, 000
										立木補償費	500
										物件移転補償費	500
								27. 公課費	42	自動車重量税	

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
計	680,692	744,424	△63,732	182,500	269,000	225,426	3,766			

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元 金	279,503	266,353	13,150			279,503		23. 償還金 ， 利子 及び割 引 料	279,503	地方債償還金元金
2. 利 子	131,871	135,467	△3,596			129,171	2,700	23. 償還金 ， 利子 及び割 引 料	131,871	一時借入金利子 250 地方債償還金利子 131,621
計	411,374	401,820	9,554			408,674	2,700			

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予 備 費	3,000	3,000	0				3,000			
計	3,000	3,000	0				3,000			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	15	4,333			4,333		4,333	
	計	15	4,333			4,333		4,333	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	14	3,154			3,154		3,154	
	計	14	3,154			3,154		3,154	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	1	1,179			1,179		1,179	
	計	1	1,179			1,179		1,179	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	6		23,415	17,219	40,634	7,542	48,176	
前 年 度	6		25,417	20,445	45,862	8,087	53,949	
比 較			△2,002	△3,226	△5,228	△545	△5,773	

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	児童手当	退職手当 組合負担金	宿日直手当
	本 年 度	840	5,808	3,246	1,802	768	158	324		4,273	
	前 年 度	1,248	6,197	3,488	1,642	830	470	324		6,246	
	比 較	△408	△389	△242	160	△62	△312			△1,973	
	区 分	夜間看護 手 当	調整手当	特殊勤務 手 当							
	本 年 度										
	前 年 度										
	比 較										

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 2,002	給与改定に伴う増減分	△ 438	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.2% 給与改定の実施時期 4月 本年度 { 給与の改定率 △2.0% 給与改定の実施時期 4月
		普通昇給に伴う増加分	258	平均昇給率 1.18% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 6人
		昇給期間短縮に伴う増加分		
		その他の増減分	△ 1,822	職員数 (現に在職する職員数) (その他) 計 本年度 6人 人 6人 前年度 6人 人 6人 増 減 人 人 人 採用退職等の状況 平成27年度採用者数 人 異動による減 人 平成26年度退職者数 人
職員手当	△ 3,226	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 3,226	期末勤勉手当の支給率 本年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 1.975 2.125 4.1 前年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 1.9 2.2 4.1

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成27年1月1日現在	平均給料月額	349,500 円	
	平均給与月額	389,276 円	
	平 均 年 令	41.02 歳	
平成26年1月1日現在	平均給料月額	345,738 円	
	平均給与月額	396,006 円	
	平 均 年 令	47.00 歳	

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	142,100 円	139,500 円	142,100 円	139,500 円
大 学 卒	174,200 円		174,200 円	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）
平成27年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 //			2 //		
	3 //	2	40.0	3 //		
	4 //	2	40.0			
	5 //	1	20.0			
	6 //					
	計	5	100.0	計		
平成26年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 //			2 //		
	3 //	3	42.8	3 //		
	4 //	2	28.6			
	5 //	1	14.3			
	6 //	1	14.3			
	計	7	100.0	計		

（級別の標準的な職務内容）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 事 補 技 師 補 主 補 事 技 師	主 事 技 師	主 幹 技 幹 係 長	主 査 技 査 係 長	参 事 補 佐 支 長 所 長 館 長	参 事 課 長 局 長

エ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	1.975	2.125	4.1	有	
前 年 度	1.9	2.2	4.1	有	
国 の 制 度	1.975	2.125	4.1	有	

オ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	定年退職特別昇給	勧奨退職特別昇給	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	な し	な し	な し	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	な し	な し	な し	

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
受益者負担金システム構築運用事業	千円 10,600	平成24年度 から 平成26年度 まで	千円 4,062	平成27年度 から 平成29年度 まで	千円 6,538	千円	千円	千円	千円 6,538
地方公営企業法適用支援業務委託	24,192			平成27年度 から 平成29年度 まで	24,192				24,192

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当該年度末現在高 見 込 額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1. 流域下水道事業債	420,027	387,656		35,770	351,886
2. 公共下水道事業債	3,315,232	3,314,360	211,200	142,952	3,382,608
3. 特定環境保全公共下水道事業債	2,586,891	2,525,660	230,900	87,631	2,668,929
4. 公共下水道事業災害復旧事業債	12,000	12,000			12,000
5. 特定環境保全公共下水道事業 災害復旧事業債	3,600	3,600			3,600
合 計	6,337,750	6,243,276	442,100	266,353	6,419,023

平成 2 7 年度 城里町農業集落排水事業特別会計予算

議案第33号

平成27年度 城里町農業集落排水事業特別会計予算

平成27年度城里町の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 298,181 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成27年 3月10日 提出

城里町長 上 遠 野 修

平成27年 月 日

第 1 表
歳 入

歳 入 歳 出 予 算

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 分 担 金 及 び 負 担 金		1,563
	1. 分 担 金	1,563
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		48,927
	1. 使 用 料	48,891
	2. 手 数 料	36
3. 県 支 出 金		18,144
	1. 県 補 助 金	18,144
4. 財 産 収 入		13
	1. 財 産 運 用 収 入	13
5. 繰 入 金		227,533
	1. 他 会 計 繰 入 金	205,784
	2. 基 金 繰 入 金	21,749
6. 繰 越 金		2,000
	1. 繰 越 金	2,000
7. 諸 収 入		1
	1. 雑 入	1
歳 入 合 計		298,181

歳 出
 (単位 千円)

款	項	金 額
1. 農 業 集 落 排 水 事 業 費		138,354
	1. 農 業 集 落 排 水 事 業 費	138,354
2. 公 債 費		158,827
	1. 公 債 費	158,827
3. 予 備 費		1,000
	1. 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		298,181

農業集落排水事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	1,563	1,925	△362
2. 使用料及び手数料	48,927	50,221	△1,294
3. 県支出金	18,144	23,039	△4,895
4. 財産収入	13	9	4
5. 繰入金	227,533	202,065	25,468
6. 繰越金	2,000	2,000	0
7. 諸収入	1	3	△2
歳入合計	298,181	279,262	18,919

歳 出 (単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 農 業 集 落 排 水 事 業 費	138,354	124,456	13,898	18,144		118,683	1,527
2. 公 債 費	158,827	153,806	5,021			158,827	
3. 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	298,181	279,262	18,919	18,144		277,510	2,527

2. 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 1. 分担金 (単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 農業集落排水事業費 分 担 金	1,563	1,925	△362	1. 現 年 度 分	1,531	上入野地区受益者分担金 302
						青山地区受益者分担金 224
						北方高久地区受益者分担金 330
						孫根地区受益者分担金 340
						古内地区受益者分担金 335
				2. 過 年 度 分	32	北方高久地区受益者分担金 1
						古内地区受益者分担金 31
計	1,563	1,925	△362			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料

1. 農業集落排水使用料	48,891	50,189	△1,298	1. 現 年 度 分	48,397	上入野地区農業集落排水使用料 10,173
						青山地区農業集落排水使用料 16,561
						北方高久地区農業集落排水使用料 9,698
						孫根地区農業集落排水使用料 3,878
						古内地区農業集落排水使用料 8,087
				2. 過 年 度 分	494	上入野地区農業集落排水使用料 87
						青山地区農業集落排水使用料 172
						北方高久地区農業集落排水使用料 193
						孫根地区農業集落排水使用料 5
						古内地区農業集落排水使用料 37
計	48,891	50,189	△1,298			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料

1. 農業集落排水手数料	36	32	4	1. 排水設備等手数料	18	排水設備等計画確認手数料 9
						排水設備等検査手数料 9
				2. 督 促 手 数 料	18	督促手数料
計	36	32	4			

(款) 3. 県支出金 (項) 1. 県補助金

1. 農業集落排水事業費 県 補 助 金	18,144	23,039	△4,895	1. 農業集落排水事業 推 進 交 付 金	18,144	農業集落排水事業推進交付金
-------------------------	--------	--------	--------	--------------------------	--------	---------------

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	18,144	23,039	△4,895			

(款) 4. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利 子 及 び 配 当 金	13	9	4	1. 利 子 及 び 配 当 金	13	農業集落排水事業債償還準備基金利子
計	13	9	4			

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一 般 会 計 繰 入 金	205,784	188,660	17,124	1. 一 般 会 計 繰 入 金	205,784	一般会計繰入金
計	205,784	188,660	17,124			

(款) 5. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 農業集落排水事業債 償還準備基金繰入金	21,749	13,405	8,344	1. 農業集落排水事業 債償還準備基金繰 入 金	21,749	農業集落排水事業債償還準備基金繰入金
計	21,749	13,405	8,344			

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰 越 金	2,000	2,000	0	1. 繰 越 金	2,000	前年度繰越金
計	2,000	2,000	0			

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑 入	1	3	△2	3. 雑 入	1	雑入
計	1	3	△2			

3. 歳 出

(款) 1. 農業集落排水事業費

(項) 1. 農業集落排水事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 農業集落排水維持管 理 費	138, 354	124, 456	13, 898	18, 144		118, 683	1, 527	2. 給 料	8, 138	一般職	
								3. 職員手 当 等	5, 927	期末手当（一般職）	1, 990
										勤勉手当	1, 148
										時間外手当	445
										管理職手当	384
										通勤手当（一般職）	155
										住居手当	324
										退職手当組合負担金（一般職）	1, 481
								4. 共済費	2, 605	職員共済組合負担金（一般職）	2, 325
										職員共済組合追加費用等負担金	280
								11. 需用費	28, 618	消耗品費	782
										光熱水費	25, 396
										修繕料	2, 440
								12. 役務費	3, 661	通信運搬費	3, 347
										手数料	2
保険料	312										
13. 委託料	36, 031	処理場及び中継ポンプ維持管理委託	14, 116								
		電気工作物保安管理業務委託	498								
		実施設計委託	216								
		汚泥処理委託	16, 747								
		処理場清掃管理委託	960								
		料金システム機器保守業務委託	14								
		下水道使用料システム事務委託	3, 363								
		植木剪定業務委託	117								
14. 使用料 及び賃 借 料	176	使用料システムリース料	16								
		コピー機使用料	45								
		分担金システム使用料	115								
15. 工事請 負 費	31, 290	処理施設維持補修工事									
		道路維持補修工事									
		施設維持補修工事									

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	55	負担金 県農業集落排水連絡協議会負担金 35 地域環境資源センター負担金 20
								25. 積立金	18, 157	農業集落排水事業債償還準備基金
								27. 公課費	3, 696	自動車重量税 7 消費税 3, 689
計	138, 354	124, 456	13, 898	18, 144		118, 683	1, 527			

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元 金	109, 604	102, 472	7, 132			109, 604		23. 償還金 ， 利子 及び割 引 料	109, 604	地方債償還金元金
2. 利 子	49, 223	51, 334	△2, 111			49, 223		23. 償還金 ， 利子 及び割 引 料	49, 223	一時借入金利子 100 地方債償還金利子 49, 123
計	158, 827	153, 806	5, 021			158, 827				

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予 備 費	1, 000	1, 000	0				1, 000			
計	1, 000	1, 000	0				1, 000			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	2		8,138	5,927	14,065	2,605	16,670	
前 年 度	2		8,301	6,146	14,447	2,636	17,083	
比 較			△163	△219	△382	△31	△413	

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	児童手当	退職手当 組合負担金	宿日直手当
	本 年 度		1,990	1,148	445	384	155	324		1,481	
	前 年 度	156	2,004	1,061	867		24			2,034	
	比 較	△156	△14	87	△422	384	131	324		△553	
	区 分	夜間看護 手 当	調整手当	特殊勤務 手 当							
	本 年 度										
	前 年 度										
	比 較										

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 163	給与改定に伴う増減分	△ 159	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.2% 給与改定の実施時期 4月 本年度 { 給与の改定率 △2.0% 給与改定の実施時期 4月
		普通昇給に伴う増加分	109	平均昇給率 1.37% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 2人
		昇給期間短縮に伴う増加分		
		その他の増減分	△ 113	職員数 (現に在職する職員数) (その他) 計 本年度 2人 人 2人 前年度 2人 人 2人 増 減 人 人 人 採用退職等の状況 平成27年度採用者数 人 異動による減 人 平成26年度退職者数 人
職員手当	△ 219	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 219	期末勤勉手当の支給率 本年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 1.975 2.125 4.1 前年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 1.9 2.2 4.1

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成27年1月1日現在	平均給料月額	338,900 円	
	平均給与月額	368,598 円	
	平 均 年 令	42.00 歳	
平成26年1月1日現在	平均給料月額	290,145 円	
	平均給与月額	309,099 円	
	平 均 年 令	43.06 歳	

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	142,100 円	139,500 円	142,100 円	139,500 円
大 学 卒	174,200 円		174,200 円	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）
平成27年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 //			2 //		
	3 //	1	50.0	3 //		
	4 //					
	5 //	1	50.0			
	6 //					
	計	2	100.0	計		
平成26年1月1日現在	1 級	1	33.3	1 級		
	2 //			2 //		
	3 //	1	33.3	3 //		
	4 //	1	33.3			
	5 //					
	6 //					
	計	3	100.0	計		

（級別の標準的な職務内容）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 事 補 技 師 補 主 補 事 技 師	主 事 技 師	主 幹 技 幹 係 長	主 査 技 査 係 長	参 事 補 佐 支 長 所 長 館 長	参 事 課 長 局 長

エ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	1.975	2.125	4.1	有	
前 年 度	1.9	2.2	4.1	有	
国 の 制 度	1.975	2.125	4.1	有	

オ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	定年退職特別昇給	勧奨退職特別昇給	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	な し	な し	な し	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	な し	な し	な し	

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当該年度末現在高 見 込 額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1. 農 業 集 落 排 水 事 業 債	2,621,609	2,519,137		109,603	2,409,534
2. 農業集落排水事業災害復旧事業債	4,600	4,600			4,600
合 計	2,626,209	2,523,737		109,603	2,414,134

平成 2 7 年 度 城 里 町 水 道 事 業 会 計 予 算

議案第34号

平成27年度 城里町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成27年度城里町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	当該年度給水戸数	7,751 戸
(2)	年間総配水量	2,347,911 立方メートル
(3)	一日平均配水量	6,415 立方メートル
(4)	主要な建設改良事業 水道施設再編事業	544,323 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款	水道事業収益	750,358 千円
第1項	営業収益	495,102 千円
第2項	営業外収益	255,156 千円
第3項	特別利益	100 千円

支 出

第 1 款	水道事業費用	750,358 千円
第1項	営業費用	666,434 千円
第2項	営業外費用	82,174 千円
第3項	特別損失	105 千円
第4項	予備費	1,645 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額428,108千円は、当年度分損益勘定留保資金428,108千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	378,593 千円
第1項	企業債	370,000 千円
第2項	補助金	4,693 千円
第3項	負担金	3,900 千円

支 出

第1款	資本的支出	806,701 千円
第1項	建設改良費	581,094 千円
第2項	企業債償還金	225,607 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は次のとおり定める。 (単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道建設改良事業	370,000	普通貸借又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することのできる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、この経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 63,213 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は158,732千円である。ただし、第3条の予算の補助金154,039千円のうち77,740千円は企業債利息償還金に、76,299千円は総係費にそれぞれ充て、また第4条予算の補助金4,693千円は、企業債元金償還金に充てる。

(たな卸し資産の購入限度額)

第10条 たな卸し資産の購入限度額は8,994千円と定める。

平成27年 3月10日 提出

城 里 町 長 上 遠 野 修

平成27年 月 日

平成 2 7 年度 城里町水道事業会計予算に関する説明書

1 . 平成 2 7 年度城里町水道事業会計予算実施計画	235
2 . 平成 2 7 年度城里町水道事業会計予算予定キャッシュ・フロー計算書	245
3 . 給与費明細書	246
4 . 債務負担行為に関する調書	250
5 . 平成 2 6 年度城里町水道事業会計予定損益計算書	251
6 . 平成 2 6 年度城里町水道事業会計予定貸借対照表	252
7 . 平成 2 7 年度城里町水道事業会計予定貸借対照表	255
8 . 公営企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	258
平成 2 7 年度城里町水道事業会計予算に関する注記	259

1. 平成27年度城里町水道事業会計予算実施計画

収益的収入および支出

(収益的収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益		750,358	
			495,102	
		1 給水収益	422,228	水道料金 7,751戸
		2 受託工事収益	49,300	受託工事負担金
		3 その他の営業収益	23,574	加入金・検査手数料等
	2 営業外収益		255,156	
		1 受取利息	586	預金利息
		2 他会計補助金	154,039	一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	100,531	
	3 特別利益		100	
		1 過年度損益修正益	100	水道料金の過年度分の調定増等

(収益的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			750,358	
	1 営業費用		666,434	
		1 原水及び浄水費	176,137	取水・導水・浄水・送水施設の維持管理費用
		2 配水及び給水費	21,335	配水施設等の維持管理費用
		3 受託工事費	49,300	受託工事に要する費用
		4 総係費	113,453	事業活動全般に係る費用
		5 減価償却費	306,194	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	15	固定資産の除却費
	2 営業外費用		82,174	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	77,839	企業債の利息
		2 消費税及び地方消費税	4,335	
	3 特別損失		105	
		1 過年度損益修正損	100	水道料金の過年度分の調定減・不納欠損等
		2 減損損失	5	
	4 予備費		1,645	
		1 予備費	1,645	

資本的収入および支出

(資本的収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			378, 593	
	1 企業債		370, 000	
		1 企業債	370, 000	水道建設改良事業の企業債
	2 補助金		4, 693	
		3 一般会計補助金	4, 693	水道建設事業の町補助金
	3 負担金		3, 900	
		1 一般会計負担金	3, 900	消火栓設置維持負担金

(資本的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			806,701	
	1 建設改良費		581,094	
		1 施設整備費	579	施設整備事業費用
		2 配水管布設費	23,450	配水管等の整備費用
		3 水道建設事業費	544,323	水道建設改良事業費用
		4 資産購入費	12,742	土地及び量水器購入費用
	2 企業債償還金		225,607	
		1 企業債償還金	225,607	企業債償還金元金

平成 2 7 年度城里町水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

(収益的收入)

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		750,358	779,914	△ 29,556			
1 営業収益		495,102	491,414	3,688			
	1 給水収益	422,228	431,384	△ 9,156			
					1 水道料金	422,228	水道料金 7,751戸
	2 受託工事収益	49,300	39,500	9,800			
					1 受託工事収益	49,300	都市建設課・下水道課受託工事
	3 その他の営業収益	23,574	20,530	3,044			
					1 加入金	12,160	給水申込加入金
					2 手数料	554	給水工事の設計審査及び竣工検査手数料
					3 督促手数料	500	督促手数料
					5 受託収益	10,350	下水道使用料徴収受託に要する経費負担
					6 雑収益	10	給水台帳用紙代等
2 営業外収益		255,156	288,400	△ 33,244			
	1 受取利息	586	737	△ 151			
					1 預金利息	586	預金利息
	2 他会計補助金	154,039	179,795	△ 25,756			
					1 一般会計補助金	154,039	一般会計補助金
	4 長期前受金戻入	100,531	107,868	△ 7,337			
					1 国庫(県)補助金	50,766	
					2 一般会計補助金	24,557	
					3 一般会計負担金	2,932	
					4 工事負担金	22,271	
					5 受贈財産評価額	5	
3 特別利益		100	100	0			
	1 過年度損益修正益	100	100	0			
					1 過年度損益修正益	100	水道料金の過年度分の調定増等

(収益的支出)

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
					区分	金額	
1 水道事業費用		750,358	779,914	△ 29,556			
1 営業費用		666,434	684,532	△ 18,098			
	1 原水及び浄水費	176,137	154,632	21,505			
					1 賃金	1,164	浄水場管理賃金
					2 備用品費	823	消耗品代（水質検査試薬・記録紙代）
					3 動力費	69,866	施設電気料
					4 薬品費	4,674	浄水処理用薬品代
					5 修繕費	67,867	有形固定資産等の修繕費
					8 通信運搬費	3,633	テレメーター回線使用料等
					9 手数料	9	浄化槽法定検査手数料
					10 委託料	27,468	水質検査、受電設備保安業務委託等
					11 賃借料	478	水道施設用地借上料
					12 材料費	155	維持補修用資材費
	2 配水及び給水費	21,335	21,352	△ 17			
					3 備用品費	165	消耗品代
					4 燃料費	88	自家発電設備用燃料代
					6 印刷製本費	76	給水装置台帳用紙印刷代等
					7 修繕費	7,400	量水器の修繕及び配水管の漏水維持修繕費
					11 委託料	7,980	漏水当番委託、検定満期量水器交換業務等
					12 工事請負費	5,400	配水管移設工事費
					13 材料費	226	維持補修用資材費
	3 受託工事費	49,300	39,500	9,800			
					1 委託料	3,560	受託工事設計業務
					2 工事請負費	45,740	受託工事費
	4 総係費	113,453	140,425	△ 26,972			
					1 報酬	85	水道事業運営審議会委員報酬
					2 給料	30,491	職員給料

(収益的支出)

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
					区分	金額	
					3 手当	19,038	扶養手当 1,272 管理職手当 888 期末手当（平成27年6月分*2/6+12月分） 5,116 勤勉手当（平成27年6月分*2/6+12月分） 2,961 通勤手当 224 時間外手当 3,036 退職手当組合 5,541
					4 賞与引当金繰入額	3,818	平成28年6月分賞与*4/6
					6 法定福利費	9,198	給与分+賞与分（平成27年6月分*2/6+12月分）
					7 法定福利費引当金繰入額	668	平成28年6月分賞与分*4/6
					9 旅費	148	特別旅費
					10 被服費	41	長靴代等
					11 備用品費	931	事務用品代
					12 燃料費	932	ガソリン代
					14 印刷製本費	1,898	納付書、検針用紙印刷代
					15 修繕費	488	公用車修理代
					18 通信運搬費	409	電話代
					19 手数料	2,252	口座振替手数料、コンビニ収納手数料等
					20 保険料	1,188	浄水場設備保険料、自動車保険料等
					21 委託料	25,906	システム保守・検針・徴収等業務委託等
					23 賃借料	12,140	電算処理業務機器使用料等
					24 会費負担金	2,692	日本水道協会 121 日本水道協会関東支部 14 茨城県簡易水道協会 5 公共料金等暴力対策協議会 5 国有資産等所在市町村交付負担金 38 藤井川ダム管理費負担金 2,042 那珂川地域ダム統轄管理費負担金 17 藤井川ダム長寿命化計画策定事業費負担金 364 那珂川水系水道業務連絡協議会 3 茨城県安全運転管理者協議会 12 安全運転者講習会参加費負担金 4

(収益的支出)

款・項	目	本 予 定 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							水道事業事務研修会 32
							公営企業会計制度研修会 15
							日本水道協会茨城県支部県北ブロック職員研修会負担金 20
					25 補償費	100	那珂川漁業組合
					26 公課費	30	重量税
					27 貸倒引当金繰入額	1,000	
					1 有形・無形固定資産減価償却費	306,194	有形固定資産償却費 292,481 無形固定資産償却費 13,713
					6 資産減耗費	15	
2 営業外費用							
					1 支払利息及び企業債取扱諸費	77,839	
					1 企業債利息	77,741	企業債償還金利息
					2 借入金利息	98	一時借入金利息
					2 消費税及び地方消費税	4,335	
					1 消費税及び地方消費税	4,335	消費税納付金
3 特別損失							
					1 過年度損益修正損	100	
					1 過年度損益修正損	100	水道料金の過年度分の調定減
4 予備費							
					1 減損損失	5	減損損失
					3 その他特別損失	0	
4 予備費							
					1 予備費	1,645	

資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
					区分	金額	
1 資本的収入		378,593	399,674	△ 21,081			
1 企業債		370,000	364,600	5,400			
	1 企業債	370,000	364,600	5,400			
					1 企業債(建設改良)	370,000	上水道事業債
2 補助金		4,693	14,174	△ 9,481			
	3 一般会計補助金	4,693	14,174	△ 9,481			
					1 一般会計補助金	4,693	水道施設整備事業費町補助金
3 負担金		3,900	20,900	△ 17,000			
	1 一般会計負担金	3,900	3,900	0			
					1 一般会計負担金	3,900	消火栓設置維持負担金
	3 その他の負担金	0	17,000	△ 17,000			

(資本の支出)

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本の支出		806,701	633,890	172,811			
1 建設改良費		581,094	415,395	165,699			
	1 施設整備費	579	579	0			
					1 工事請負費	579	基幹施設内施設更新工事
	2 配水管布設費	23,450	23,450	0			
					3 委託料	3,800	
					4 工事請負費	19,650	
	3 水道建設事業費	544,323	387,746	156,577			
					4 委託料	26,883	水道施設再編事業実施設計委託業務
					5 工事請負費	513,440	水道施設再編事業工事費等
					7 補償費	4,000	移設補償費
	4 資産購入費	12,742	3,620	9,122			
					1 土地購入費	6,048	水道施設用地購入費
					3 量水器購入費	6,694	
2 企業債償還金		225,607	218,495	7,112			
	1 企業債償還金	225,607	218,495	7,112			
					1 企業債償還金(建設改良)	225,607	

２．平成２７年度城里町水道事業会計予算予定キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

１ 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 9,359,474
減価償却費	306,194,000
減損損失	5,000
貸倒引当金の増減額	1,000,000
長期前受金戻入益	△ 100,531,000
受取利息及び受取配当金	△ 586,000
支払利息	77,839,000
未収金の増減額	100,000
未払金の増減額	10,494,720
たな卸資産の増減額	△ 1,618,778
賞与引当金の増減額	3,818,000
法定福利費引当金の増減額	668,000
その他流動資産の増減額	△ 63,734,141
その他流動負債の増減額	32,268,551
小 計	256,557,878
利息及び配当金の受取額	586,000
利息の支払額	△ 77,839,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	179,304,878

２ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 539,290,158
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	8,593,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 530,697,158

３ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	370,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 225,607,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,393,000

資金減少額	△ 206,999,280
資金期首残高	1,503,708,993
資金期末残高	1,296,709,713

3. 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分		職員数		給与費				法定福利費	計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	職員手当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	24	7	85	30,491	22,856	53,432	9,866	63,298
	資 本 勘 定 支 弁 職 員								
	合 計	24	7	85	30,491	22,856	53,432	9,866	63,298
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	24	7	85	29,494	23,499	53,078	9,352	62,430
	資 本 勘 定 支 弁 職 員								
	合 計	24	7	85	29,494	23,499	53,078	9,352	62,430

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外手当	管理職手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	住居手当	退職手当組合	合計
	本 年 度	1,272	7,453	4,442	3,036	888	224			5,541	22,856
	前 年 度	1,422	7,223	4,011	2,434	816	348			7,245	23,499

(2) 給料及び職員手当の状況

ア 職員１人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成２７年１月１日現在	平均給料月額	362,977 円	
	平均給与月額	397,273 円	
	平 均 年 令	46.09 歳	
平成２６年１月１日現在	平均給料月額	323,726 円	
	平均給与月額	372,453 円	
	平 均 年 令	42.08 歳	

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	142,100 円		142,100 円	139,500 円
大 学 卒	174,200 円		174,200 円	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）
平成27年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 //			2 //		
	3 //	2	28.6	3 //		
	4 //	3	42.8			
	5 //	1	14.3			
	6 //	1	14.3			
	計	7	100.0	計		
平成26年1月1日現在	1 級	1	12.5	1 級		
	2 //			2 //		
	3 //	3	37.5	3 //		
	4 //	2	25.0			
	5 //	1	12.5			
	6 //	1	12.5			
	計	8	100.0	計		

（級別の標準的な職務内容）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 事 補 技 師 補 主 技 師	主 事 技 師	主 幹 技 幹 係 長	主 査 技 査 係 長	参 事 補 佐	参 事 課 長

エ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	1.975	2.125	4.1	有	
前 年 度	1.9	2.2	4.1	有	
一般会計の制度	1.975	2.125	4.1	有	

オ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	な し	な し	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	な し	な し	

カ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

(注) この事業は、管理者を置かないこととしている。

4. 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
会 計 ・ 料 金 シ ス テ ム 構 築 運 用 事 業	千円 64,780	平 成 25 年 度 か ら 平 成 26 年 度 ま で	千円 25,695	平 成 27 年 度 か ら 平 成 29 年 度 ま で	千円 39,085	水 道 事 業 収 益

5. 平成26年度城里町水道事業会計予定損益計算書

(平成 26年4月1日から平成 27年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	399,429,630		
(2) 受託工事収益	36,574,076		
(3) その他の営業収益	<u>19,077,854</u>	455,081,560	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	124,400,817		
(2) 配水及び給水費	20,534,271		
(3) 受託工事費	36,574,076		
(4) 総係費	134,536,124		
(5) 減価償却費	328,608,000		
(6) 資産減耗費	<u>15,000</u>	<u>644,668,288</u>	
営業損失			<u>189,586,728</u>
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	737,000		
(2) 一般会計補助金	179,795,000		
(3) 長期前受金戻入	<u>107,868,000</u>	288,400,000	
4. 営業外費用			
支払利息		<u>82,921,000</u>	<u>205,479,000</u>
経常利益			15,892,272
5. 特別利益			
過年度損益修正益		92,593	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,018,519		
(2) 減損損失	5,000		
(3) その他特別損失	<u>5,244,000</u>	<u>6,267,519</u>	<u>△ 6,174,926</u>
当年度純利益			9,717,346
前年度繰越利益剰余金			149,921,155
目的充当済未処分利益剰余金			695,981,918
当年度未処分利益剰余金			<u><u>855,620,419</u></u>

6. 平成26年度城里町水道事業会計予定貸借対照表

(平成 27年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		116,675,269	
ロ 建物	292,477,202		
減価償却累計額	<u>△ 99,185,808</u>	193,291,394	
ハ 構築物	7,054,028,807		
減価償却累計額	<u>△ 2,542,986,625</u>	4,511,042,182	
ニ 機械及び装置	2,788,091,068		
減価償却累計額	<u>△ 1,968,596,686</u>	819,494,382	
ホ 車両運搬具	5,801,924		
減価償却累計額	<u>△ 4,659,576</u>	1,142,348	
ヘ 工具器具及び備品	5,078,058		
減価償却累計額	<u>△ 4,290,594</u>	787,464	
ト 建設仮勘定		<u>486,694,439</u>	
有形固定資産合計			6,129,127,478
(2) 無形固定資産			
水利権		231,348,876	
無形固定資産合計			<u>231,348,876</u>
固定資産合計			6,360,476,354

2. 流動資産

(1) 現金預金		1,503,708,993	
(2) 未収金	114,603,827		
貸倒引当金 (一般債権)	△ 800,000		
貸倒引当金 (破産更生債権)	<u>△ 200,000</u>	113,603,827	
(3) 貯蔵品		6,547,415	
(4) その他流動資産		<u>△ 1,508,958</u>	
流動資産合計			<u>1,622,351,277</u>
資産合計			<u><u>7,982,827,631</u></u>

負債の部

3.	固定負債			
	企業債			
	建設改良に要する企業債		3,721,748,464	
	固定負債合計			3,721,748,464
4.	流動負債			
(1)	企業債			
	建設改良に要する企業債		225,606,047	
(2)	未払金		247,517,000	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	3,745,000		
ロ	法定福利費引当金	631,000	4,376,000	
(4)	預り金		1,120,718	
	流動負債合計			478,619,765
5.	繰延収益			
(1)	長期前受金			
イ	国庫（県）補助金	1,930,352,914		
ロ	一般会計補助金	950,970,429		
ハ	一般会計負担金	112,677,727		
ニ	工事負担金	898,148,482		
ホ	受贈財産評価額	50,480	3,892,200,032	
(2)	長期前受金収益化累計額			
イ	国庫（県）補助金	△ 813,876,572		
ロ	一般会計補助金	△ 368,596,339		
ハ	一般会計負担金	△ 40,240,991		
ニ	工事負担金	△ 480,175,197		
ホ	受贈財産評価額	△ 30,240	△ 1,702,919,339	
	繰延収益合計			2,189,280,693
	負債合計			6,389,648,922

資本の部

6.	資本金			
(1)	固有資本金		56,623,228	
(2)	出資金		548,800,000	
(3)	組入資本金		<u>45,437,837</u>	
	資本金合計			650,861,065
7.	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	国庫補助金	730,302		
ロ	一般会計補助金	318,969		
ハ	一般会計負担金	34,394		
ニ	工事負担金	<u>659,745</u>		
	資本剰余金合計		1,743,410	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	38,900,000		
ロ	建設改良積立金	46,053,815		
ハ	当年度末処分利益剰余金	<u>855,620,419</u>		
	利益剰余金合計		940,574,234	
	剰余金合計			<u>942,317,644</u>
	資本合計			<u>1,593,178,709</u>
	資本・負債合計			<u><u>7,982,827,631</u></u>

7. 平成27年度城里町水道事業会計予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		122,723,269	
ロ 建物	292,477,202		
減価償却累計額	<u>△ 105,524,023</u>	186,953,179	
ハ 構築物	7,054,023,807		
減価償却累計額	<u>△ 2,734,296,636</u>	4,319,727,171	
ニ 機械及び装置	2,794,785,068		
減価償却累計額	<u>△ 2,062,659,483</u>	732,125,585	
ホ 車両運搬具	5,801,924		
減価償却累計額	<u>△ 5,027,009</u>	774,915	
ヘ 工具器具及び備品	5,078,058		
減価償却累計額	<u>△ 4,504,930</u>	573,128	
ト 建設仮勘定		<u>1,013,242,597</u>	
有形固定資産合計			6,376,119,844
(2) 無形固定資産			
水利権		<u>217,447,668</u>	
無形固定資産合計			<u>217,447,668</u>
固定資産合計			6,593,567,512
2. 流動資産			
(1) 現金預金			1,296,709,713
(2) 未収金		114,503,827	
貸倒引当金 (一般債権)		△ 1,800,000	
貸倒引当金 (破産更生債権)		<u>△ 200,000</u>	112,503,827
(3) 貯蔵品			8,166,193
(4) その他流動資産			<u>62,225,183</u>
流動資産合計			<u>1,479,604,916</u>
資産合計			<u><u>8,073,172,428</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
建設改良費等の財源に充てるための企業債		4,091,748,464	
固定負債合計			4,091,748,464
4. 流動負債			
(1) 企業債			
建設改良費等の財源に充てるための企業債		△ 953	
(2) 未払金		258,011,720	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,563,000		
ロ 法定福利費引当金	1,299,000	8,862,000	
(4) 預り金		1,120,718	
(5) その他流動負債		32,268,551	
流動負債合計			300,262,036
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫(県)補助金	1,930,352,914		
ロ 一般会計補助金	955,663,429		
ハ 一般会計負担金	116,577,727		
ニ 工事負担金	898,148,482		
ホ 受贈財産評価額	50,480	3,900,793,032	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 国庫(県)補助金	△ 864,642,572		
ロ 一般会計補助金	△ 393,153,339		
ハ 一般会計負担金	△ 43,172,991		
ニ 工事負担金	△ 502,446,197		
ホ 受贈財産評価額	△ 35,240	△ 1,803,450,339	
繰延収益合計			2,097,342,693
負債合計			6,489,353,193

資本の部

6. 資本金			
（１） 固有資本金		56,623,228	
（２） 出資金		548,800,000	
（３） 組入資本金		<u>45,437,837</u>	
資本金合計			650,861,065
7. 剰余金			
（１） 資本剰余金			
イ 国庫補助金	730,302		
ロ 一般会計補助金	318,969		
ハ 一般会計負担金	34,394		
ニ 工事負担金	<u>659,745</u>		
資本剰余金合計		1,743,410	
（２） 利益剰余金			
イ 減債積立金	38,900,000		
ロ 建設改良積立金	46,053,815		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>846,260,945</u>		
利益剰余金合計		<u>931,214,760</u>	
剰余金合計			<u>932,958,170</u>
資本合計			<u>1,583,819,235</u>
資本・負債合計			<u><u>8,073,172,428</u></u>

8. 公営企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高	当該年度中増減見込		当該年度末
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1. 公 営 企 業 債	3,801,249	3,915,955	700,400	225,607	4,390,748
(1)水 道	3,801,249	3,915,955	700,400	225,607	4,390,748
合 計	3,801,249	3,915,955	700,400	225,607	4,390,748

平成27年度城里町水道事業会計予算に関する注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先出先出法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 6～60年

構築物 5～60年

機械及び装置 2～60年

器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

水利権 20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道事業職員の退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収可能性を検討し、過去の欠損実績率等も鑑み、回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は82,433,000円である。

2 単一セグメントについての注記

城里町水道事業は、水道事業のみであるため単一セグメントとする。

Ⅲ. 減損損失

1 グループिंगの方法

水道事業に使用している固定資産については、水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから全体を1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候について

水道事業の業務活動から生じる損失がでている状況であるため、減損の兆候が生じている。

3 減損損失の認識及び測定について

水道事業に使用している固定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額5,000円を減損損失として計上している。

内訳は、土地5,000円、計5,000円である。

なお、正味売却価額は、将来時点における時価を算定することが困難であったため、現在の時価（適切に市場価格を反映していると考えられる指標をもとに算定）から、売却時に必要となる整地費用、測量費等の諸費用を控除した金額とした。

Ⅳ. リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅴ. 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	11,230,092円
1 年超	22,460,184円
計	33,690,276円

VI. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

2 リース会計に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。